

SERC-CRIEPI

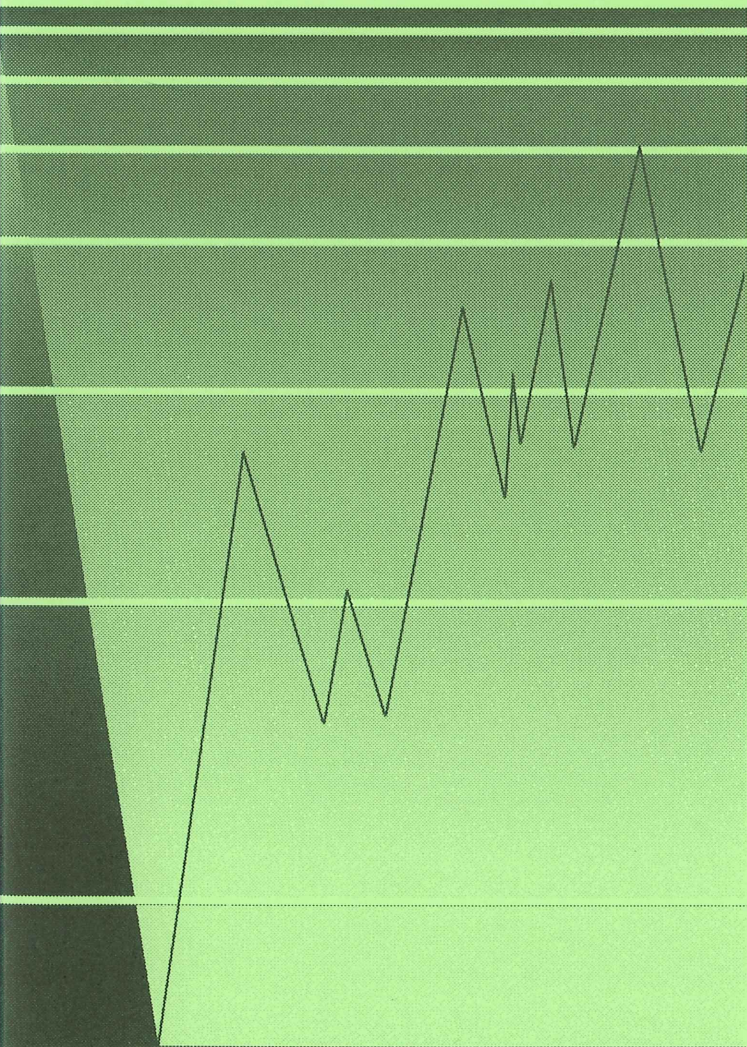
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 65

2005・2006年度の短期経済予測

2005年8月

—調整気味に推移する国内景気と電力需要—



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2005・2006年度短期経済予測(2005年8月)
 - 調整気味に推移する国内景気と電力需要 -

<1. 予測の概要>

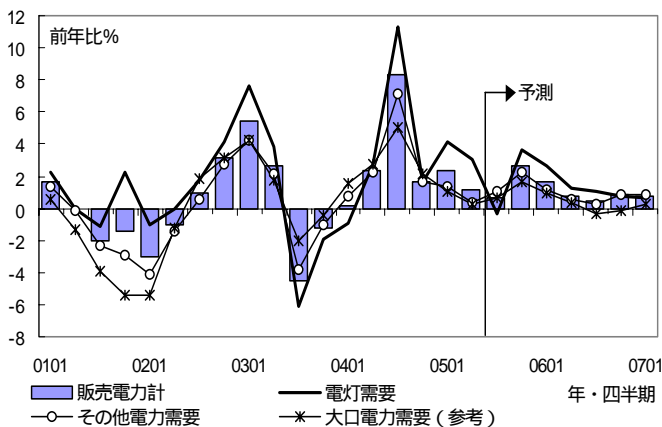
- **2005年4～6月期の実質GDP**(内閣府公表)は前期比0.3%増(前年比1.4%増)と前期の同1.3%増から伸びを鈍化させたものの、3四半期連続のプラス成長となった。需要項目別には、民間在庫(前期比寄与度マイナス0.5%P)、公共投資(前期比1.3%減)が成長の下押し要因となったが、個人消費(前期比0.7%増)、設備投資(同2.2%増)、輸出(同2.8%増)は好調に推移した。これは「企業の収益体質の改善 雇用・所得環境の改善 個人消費の増加」という形で企業部門における好循環が家計部門にも波及していることを明確に示した。しかし、原油価格の高騰に加え、人件費上昇による企業収益の圧迫など景気回復局面の長期化に起因した景気押し下げ圧力も蓄積しつつある。
- **実質GDPについて今後を見通すと**、2004年度前年度比1.9%増(実績)の後、05年度は同1.2%増、06年度は同1.0%増と伸びが低下する。雇用・所得環境の改善が続き、予測期間を通じて個人消費は緩やかながら増加傾向が続く。一方、世界経済の成長鈍化に伴う輸出減速や経常利益の減益などにより設備投資は減少に転じ、企業部門での好循環に歯止めがかかる。この結果、今年度後半から来年度にかけて日本経済は調整気味に推移することになる。実質GDPの前年比の動きから判断すると、昨年7～9月期以降、国内景気は軽度の調整局面にあるが、再浮揚は海外需要の持ち直しが見込まれる06年度後半になる(図表A, B)。
- 需要項目別にみると、**個人消費**は、個人所得税増税、社会保障負担増などのマイナス要因があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、05年度が前年度比1.6%増、06年度が同0.8%増と底堅く推移する。一方、**設備投資**はコスト増による経常減益と資本ストック調整から05年度同2.3%増、06年度同2.0%減とマイナスに転じる。また、**公共投資**も05年度同0.4%減(自然災害復旧のための約1兆円の財政支出増が一時的に減少幅を縮小させる)、06年度同5.2%減と減少傾向が続く。なお、**海外需要**寄与度は05年度マイナス0.1%P、06年度がプラス0.8%Pとなり、外需が06年度後半の景気を牽引する。
- **完全失業率**(年度平均)は05年度4.3%、06年度3.9%と改善に向かう。このため、**名目賃金**は05年度前年度比0.4%増と8年ぶりにプラスに転じ、06年度は同0.5%増と2年連続の上昇となる。**消費者物価指数(総合)**は、これまでの賃金下落圧力が剥落し、05年度前年度比0.0%上昇、06年度は同0.0%低下と横ばい傾向で推移する。
- **円ドルレート**(年度平均)は、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力が日米実質長期金利差の拡大による円安圧力を上回り、05年度は107円/ドル、06年度は101円/ドルと円高傾向で推移する。

<標準予測要約表>

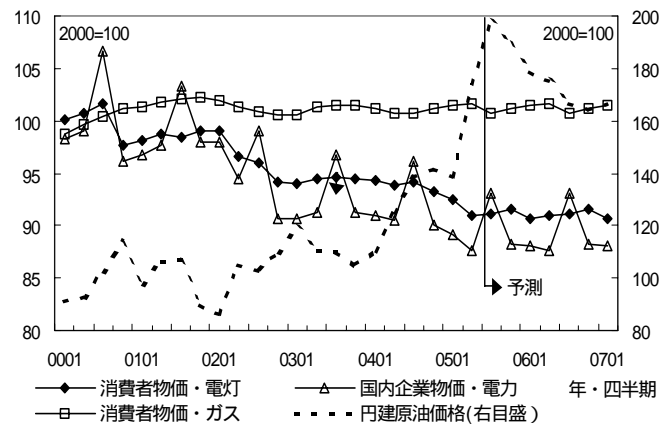
年度	2004 (実績)	2005 (予測)	2006 (予測)
名目GDP(前年度比%)	0.8	0.7	1.0
実質GDP(前年度比%)	1.9	1.2	1.0
個人消費(前年度比%)	1.2	1.6	0.8
民間設備(前年度比%)	5.2	2.3	-2.0
公共投資(前年度比%)	-15.1	-0.4	-5.2
内需寄与度	1.4	1.2	0.2
外需寄与度	0.5	-0.1	0.8
鉱工業生産指数(前年度比%)	4.1	0.1	0.5
消費者物価指数(前年度比%)	-0.0	0.0	-0.0
完全失業率(%)	4.7	4.3	3.9
長期国債利回り(%)	1.5	1.4	1.6
経常収支(兆円)	18.2	15.8	20.1
通関原油価格(ドル/バレル)	38.7	52.9	50.8
円ドルレート(円/ドル)	107.5	106.8	101.1
米国実質GDP(暦年、前年比%)	4.2	3.7	3.2

< 2 . 電力需要予測 >

- 電力需要（販売電力量9社計）は2004年度前年度比3.8%増加した。猛暑要因から電灯需要が同5.0%増、秋までの経済活動の好調を背景にその他電力需要（電灯以外の特定規模需要、業務用、小口需要などの合計、以下「電力需要」）も同3.2%増となったことによる。また、今年4～6月期は、電力需要が生産調整の影響から同0.3%増に鈍化したものの、4月の気温要因による暖房需要増などから電灯需要が3.0%増となり、販売電力量計では同1.1%増となっている。
- 2005年度合計では、今後気温が平年並みに推移すれば、景気の減速を背景に販売電力量計は前年度比1.5%増に鈍化する。電灯需要は昨年の猛暑の反動で同2.2%増にとどまり、電力需要も景気の減速を主因に同1.2%の伸びに鈍化する（図表C, D, 付表2参照）。また、2006年度は、平年並みの気温の前提のもとで、電灯需要は同0.9%増、電力需要は年央まで景気の調整が続くため同0.6%増、販売電力量計で0.7%増となる。



図表C 販売電力量予測



図表D エネルギー価格の想定

(注) 1. 電事連データベースより電力中央研究所作成。9電力計。
 2. その他電力需要 = 販売電力量 - 電灯需要。

上記は8月18日にエネルギー記者会等で記者発表したものです。

本件についての問い合わせ先：(財)電力中央研究所 社会経済研究所 (Tel:03-3201-6601)

目 次

1. 国内景気の現状	4
2. 予測の前提条件	5
2.1 海外経済	5
2.2 原油価格	7
2.3 財政、金融政策	9
3. 予測の標準ケース	11
3.1 2005・2006年度の日本経済	11
3.2 家計部門	12
3.3 企業部門	13
3.4 海外部門	15
3.5 物価	16
3.6 金融・為替	17
3.7 電力需要	18
4. シミュレーション分析	19
4.1 電力需要シミュレーション	19
付表	21

1. 国内景気の現状

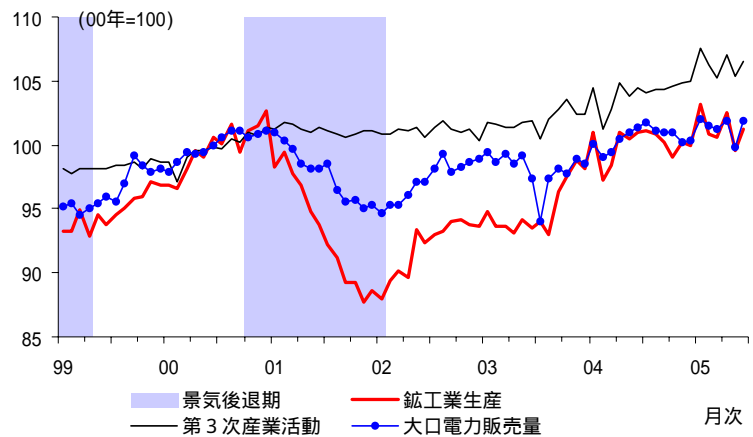
主要指標の動向からみると、国内景気は踊り場から脱せずにいる状況が続いている（図表1）。6月の鉱工業生産指数（季節調整済）は前月比1.5%上昇（前年比0.1%上昇）と再び増加したが、4～6月期でみると前期比0.8%低下（前年比0.2%上昇）と増勢は鈍化している。また、非製造業もカバーし、包括的な経済活動状況を示す6月の大口電力販売量

（同）は前月比1.9%増（前年比0.5%増）と2ヵ月ぶりに増加に転じたが、4～6月期では前期比0.4%減（前年比0.3%増）と回復ペースは頭打ちの状態が続いている。

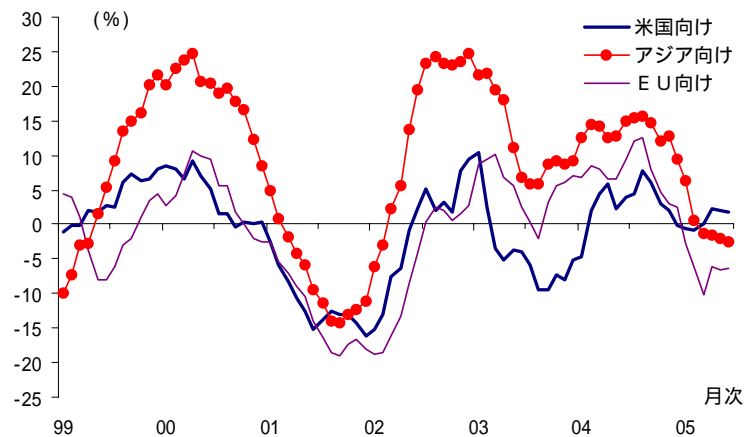
その理由として、中国国内の金融引締めによる固定資産投資の伸び鈍化に伴い、固定資産投資に関連する生産財の中国向け輸出が伸び悩んでいる点が挙げられる。6月のアジア向け輸出数量指数は前年比0.6%低下と5ヵ月連続の低下（中国向けは前年比2.0%低下）、4～6月期では前年比2.4%低下と2四半期連続のマイナスとなった（図表2）。このような動きと軌を一にして4～6月期の輸出数量指数全体も同1.1%低下と2四半期連続して低下している。

この結果、国内ではIT関連業種での在庫調整は収束しつつあるものの、化学、鉄鋼などのIT関連以外の業種での在庫積み上がりが残存し、生産全体の伸びを抑制しているものとみられる（図表3）。

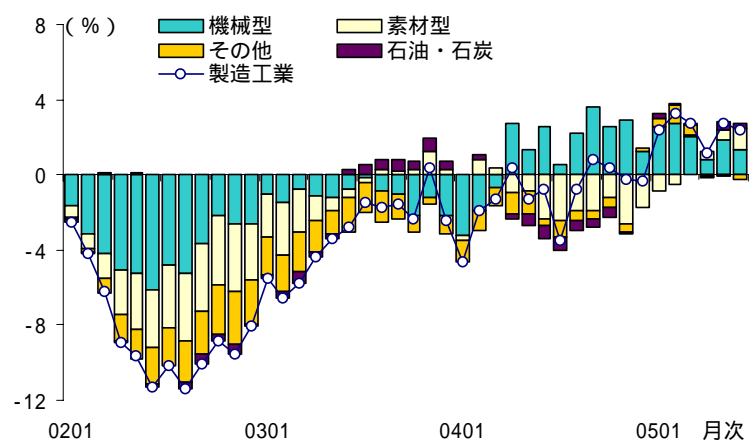
8月12日に公表されたGDP統計速報（1次速報）でも、4～6月期の実質GDP（季節調整済）は前期比0.3%増（同年率1.1%増）と3四半期連続の増加となった。成長率に対する寄与度でみると、国内需要はプラス0.1%ポイント（うち民間需要がプラス0.2%ポイント、公的需要がマイナス0.1%ポ



図表1 景気主要指標（季節調整済）



図表2 地域別輸出数量指数（3ヵ月移動平均、前年比）



図表3 在庫指数の業種別寄与度（前年比）

イント)、海外需要はプラス0.2%ポイントと内外需ともにプラス寄与となった。需要項目別には、民間在庫(前期比寄与度マイナス0.5%P)、公共投資(前期比1.3%減)が成長の下押し要因となったが、個人消費(前期比0.7%増)、設備投資(同2.2%増)、輸出(同2.8%増)は好調に推移した。これは「企業の収益体質の改善 雇用・所得環境の改善 個人消費の増加」という形で、企業部門における好循環が家計部門にも波及していることを明確に示した。しかし、一方では原油価格の高騰に加え、人件費上昇による企業収益の圧迫など景気回復局面の長期化に起因した景気押し下げ圧力も蓄積しつつある。

2. 予測の前提条件

2.1. 海外経済

(米国経済)

2005年4~6月期GDP速報によれば、個人消費・設備投資の着実な伸びが企業の在庫調整によるマイナス要因を相殺し、実質GDPは前期比年率3.4%(前年同期比3.6%)と前期の同3.8%増から小幅減速したものの底堅い成長を維持している。4~6月期の成長は、個人消費(前期比年率増加寄与度2.3%)、純輸出(同1.6%)、設備投資(同0.9%)、住宅投資(同0.5%)などの寄与によるものであり、民間在庫の取り崩し(同-2.3%)は成長の減速要因となった。

このような堅調な実体経済の拡大がみられるなかで、物価は4~6月期にはGDPデフレーターで前期比年率3.2%の上昇と前期の同2.9%から高まった(前年比2.4%上昇)。しかし、食料品・エネルギー要因除くコアベース国内購買デフレーターでは、同2.0%と、前期の同3.0%から低下した。また、コアベース個人消費デフレーターも前期の同1.8%から同2.2%への上昇にとどまっており(前年比1.6%増)、原油価格高騰が続くなかでも物価の基調は比較的安定している

6~7月の月次指標をみても、米国経済は、再び上向き様相を呈している。

家計部門では、良好な雇用・所得環境と住宅価格の上昇による資産効果を背景として、個人消費が堅調を保っている。7月の非農業部門雇用者数は前月比207千人増加し、5~6月も遡及上方修正された。時間当たり賃金も上昇が続いている。6月の小売売上高は前月比1.7%(自動車除いても同0.7%増)の増加となり、7月の自動車販売台数も年率2,060万台(前月比15.7%)と2ヵ月連続大幅増加となった。ミシガン大、コンファレンスボード共に6月の消費者信頼感指数は上向き、消費者心理の持ち直しも続いている。

一方で、春には軟調気味であった企業部門では、6月には製造業ISM指数が53.8(前月比+2.4)と7ヵ月ぶりに改善したのに続き、7月も新規受注を中心に企業の景況が上向いて56.6と2ヵ月連続で上昇した。非製造業ISM指数も6月には62.2と高水準を維持している。

FRB(米連邦準備制度理事会)は8月9日、FF金利の誘導目標を0.25%引上げ3.50%とした。昨年6月以降10回目の今回の利上げは、引上げ後でも緩和的な状態が続き、堅調な生産性の伸びのもとで引き続き経済活動を後押しするものであること、高エネルギー価格にもかかわらず支出が冬以降拡大ペースを強めていること、労働市場の緩やかな回復が続いていること、コアインフレが最近月には比較的安定していること、長期的なインフレ期待が落ち着いてはいるもののインフレ圧力は強いこと、

暦年	IMF(2005/4)			世界銀行(2005/5)			Global Insight(2005/8)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質成長率									
世界計	5.1	4.3	4.4				4.1	3.2	3.1
OECD				3.5	2.5	2.5			
米国	4.4	3.6	3.6	4.4	3.7	3.4	4.2	3.7	3.2
EU	2.5	2.1	2.5	2.0	1.6	1.8	1.8	1.2	1.6
日本	2.6	0.8	1.9	2.7	1.1	1.3	2.7	1.3	1.3
アジア				東アジア7.2	6.0	5.9			
中国	9.5	8.5	8.0	9.5	8.3	7.5	9.5	8.9	7.6
NIES	5.5	4.0	4.8	東南アジア6.3	5.4	5.6	アジア7.4	6.4	6.2
ASEAN	5.8	5.4	5.8	南アジア6.4	6.7	6.2			
世界貿易数量(財)	10.7	7.9	8.0	10.2	7.4	6.0			
先進国の輸入(財・サービス)	8.5	6.5	6.3						
発展途上国の輸入(財・サービス)	15.5	12.0	11.0						
ドル建貿易単価(工業製品)	8.8	6.2	1.3						
同(石油)	30.7	23.2	-5.9	38.3	41.0	39.0	WTI 41.5	55.0	55.1
同(石油除く一次産品)	18.8	3.8	-5.1						

図表4 主要機関の世界経済短期予測

- (注)1. IMF予測の石油価格はWTI、北海ブレント、ドバイの平均上昇率。04年37.76\$/b(実績)、05年46.5\$/b、06年43.75\$/bと想定。世銀予測では石油価格を含む斜体字は想定値。
2. Global Insight予測では、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。
3. アジア開銀は8月9日、東アジアの実質GDP予測を昨年12月の6.5%から6.8%に上方修正。原油価格高騰の影響等で中国が前年の9.5%から8.9%に、東南アジアを同6.3%から5.0%に減速と見込むものの、12月予測より中国を上方修正。

などを背景に実施された。当面のリスクは持続的成長と物価安定との両面に同程度あり、慎重なペースで金融緩和解除を続けていくとしながらも、経済状況の変化に応じて解除ペースを調節しつつ物価安定を維持していく、との方針は変わらない。

今後の米国景気については、2004年の4.2%成長から2005年は3.7%に小幅低下したあと、個人消費と住宅投資とが勢いを減ずるに伴い2006年は潜在成長率並みの3.2%成長に減速する。減速の主因は減税効果の剥落、高止まりしている原油価格にあり、その影響が実質所得の変動などに吸収されるまで成長は低下する。設備投資は本年前半に緩んだものの、企業の財務体質の改善を背景に上向き、2006年には続伸する。輸出は4～6月期は好調であったが、欧州・日本の景気は米国の内需より弱い状態が続くため、所得要因とこれまでのドル高から好調は長続きしない。中国元は7月21日に2.1%切り上げられたが、小幅にとどまり米中貿易・巨額の貿易赤字への影響はほとんどない。FRBは金融緩和の解除を引続きはかり、2006年前半にはFF金利を4.50%まで引き上げ、2006年末までその水準を維持するものとみる。

(世界経済及び世界貿易)

米国以外の地域でも、米国景気の小幅減速に加えて、エネルギー価格の上昇の影響が出てくる。これらが企業部門のバランスシート好転、雇用の緩やかな改善、そして引き続き高い成長を続ける中国経済など、世界経済にとってのプラス要因を相殺して成長の緩やかな減速要因となる。その結果、世界経済全体でも2004年までの高成長から2005年には3～4%程度の成長に減速する。成長が再び上向くのはエネルギー価格が落ち着く2006年後半以降となろう(図表4)。

この結果、日本を除く実質世界輸入は2004年度11.0%増から05年度は5.2%増、06年度は6.7%増となる。

2.2. 原油価格

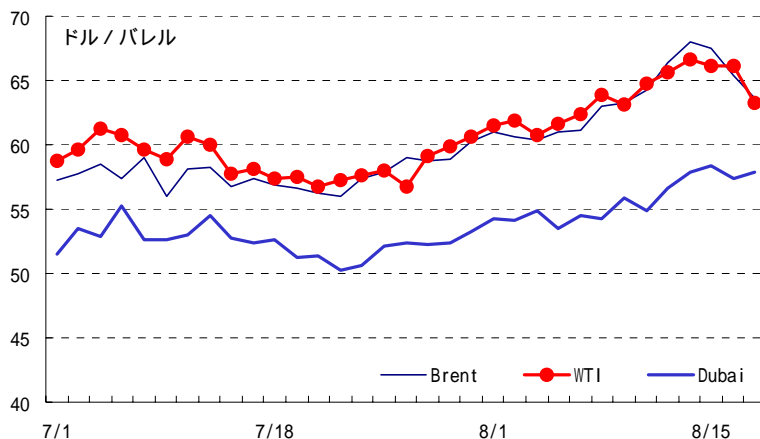
WTI原油先物価格は、8月に入ってバレル65ドルを超えるなど高値の更新が続いている。これは、米国国内の製油所のトラブルや米国エネルギー情報局（EIA）の週間在庫統計でガソリン在庫の減少傾向がみられることに加え、サウジでのテロの懸念、イランの核開発問題といった中東情勢の緊迫が依然として続いているためである。また、ガソリン需要の堅調を背景に軽質油の需要が強く、北海ブレントとWTI原油との価格差は縮まる一方で、重質油であるドバイ原油とWTI原油との価格差は再び10ドル近く開いている（図表5）。

8月11日に発表されたIEAの”Oil Market Report（以下OMR）”では、中国の需要の伸びの鈍化を反映し、2005年の世界石油

需要は7月と比較して日量15万バレル下方修正された。その結果、世界需要計の前年比増加幅は05年日量160万バレル、06年同180万バレルと予測されている。ところで、米国の原油戦略備蓄SPRは、現ブッシュ政権初期以降、一貫して積み増されてきたが、このSPRは今年夏には、ほぼ目標とされる水準に達する見通しである。この積み増しを02年1月以降で平均すると日量11万バレルの増加に相当する量となり、2年半あまり続いた需要の増加要因がひとつ抜け落ちることになる。

供給面では、イラクを除くOPEC10カ国の7月の生産量は日量2774万バレルで6月から同31万バレル増加した。国内の政情不安などにより、実質的には増産が期待できないイラク、ナイジェリア、ベネズエラ、インドネシアを除いた生産余力は同142万バレルであり、前月比同15万バレル減と、引き続き非常に低い水準が続いている（図表6）。

当所の四半期国際石油需給モデルを用いて、現時点での価格に含まれるリスクプレミアム（バレルあたり約20ドル）を前提として、05年7～9月期以降の世界石油需給および需給均衡価格を予測した（図表7、図表8）。まず需要面を見ると、中国では、昨年04年は03年のSARS禍の反動による経済の高成長や夏場の電力不足によって需要が急増した。また米国でも好調な経済を背景としてガソリン需要が急増し、これら2国の需要増加が世界の石油需要を大きく牽引した。05年の世界石油需要は、昨年的大幅な需要増に対する反動で需要の伸びが鈍化することから、前年に対して日量150万バレル



図表5 原油スポット価格の推移

(出所) Oil Market Daily

図表6 7月のOPEC生産量、生産枠、生産余力

	(万バレル/日量)			
	生産枠(7月)	生産量(7月)	生産余力	生産能力
サウジアラビア	901	955	95	1050
クウェート	225	239	11	250
UAE	244	241	14	255
カタール	73	80	3	83
アルジェリア	89	135	0	135
イラン	411	405	6	410
リビア	150	165	0	165
ナイジェリア	231	248	3	250
インドネシア	145	95	4	98
ベネズエラ	322	212	8	220
OPEC10カ国計	2800	2774	142	2916
イラク	-	187	64	250

出所: IEA, "Oil Market Report, 11 August 2005"

注) 生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。

四半期 / 暦年	2005				2006				2007 1~3 予測	2004 実績	2005 予測	2006 予測
	1~3	4~6	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測				
需要 世界計	83.9	81.9	83.6	85.8	85.8	83.9	85.3	87.3	87.5	82.3	83.8	85.6
前年差	1.6	0.8	1.7	1.9	1.9	2.0	1.8	1.6	1.7	2.5	1.5	1.8
OECD	50.5	48.5	49.4	50.9	50.9	49.1	50.0	51.2	51.2	49.5	49.8	50.3
北米	25.5	25.2	25.6	26.2	25.9	25.6	26.0	26.5	26.2	25.4	25.6	26.0
欧州	15.5	15.3	15.6	15.9	15.6	15.2	15.6	15.9	15.6	15.6	15.6	15.6
大洋州	9.5	8.0	8.2	8.8	9.5	8.2	8.4	8.8	9.4	8.6	8.6	8.7
非OECD	33.4	33.4	34.1	34.9	34.8	34.9	35.3	36.1	36.3	32.8	34.0	35.3
供給 世界計	83.8	84.6	85.1	85.9	85.3	86.9	87.4	87.8	87.1	83.1	84.9	86.8
前年差	1.4	2.2	1.9	1.6	1.5	2.3	2.2	2.0	1.8	3.5	1.8	2.0
OPEC	33.5	34.0	34.5	34.7	34.4	35.8	36.1	36.2	35.8	33.0	34.2	35.6
カルテルコア*	14.2	14.5	15.3	15.6	14.6	15.1	15.8	16.3	15.6	14.5	14.9	15.4
非カルテルコア*	12.9	13.0	12.6	12.5	13.3	14.0	13.5	13.1	13.4	12.1	12.7	13.5
イラク	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8	1.8
NGLS	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.3	4.7	4.8
非OPEC	50.3	50.6	50.6	51.2	50.8	51.1	51.2	51.7	51.2	50.1	50.7	51.2
旧ソ連	11.4	11.5	11.6	11.9	11.9	12.0	12.1	12.3	12.3	11.2	11.6	12.1
その他	38.9	39.1	39.0	39.3	38.9	39.1	39.1	39.4	38.9	38.9	39.1	39.1
世界供給 - 世界需要	0.1	2.7	1.6	0.1	0.5	3.0	2.0	0.5	0.4	0.8	1.1	1.2

図表7 世界の石油供給と需要

(出所)実績値: International Energy Agency "Oil Market Report(11 August 2005)"

予測値: 電中研四半期国際石油価格モデル

(注)1. *カルテルコア: サウジ、クウェート、UAE、カタール。

2. **非カルテルコア: イラン、ナイジェリア、リビア、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア。

四半期 / 暦年	2005				2006				2007 1~3 予測	2004 実績	2005 予測	2006 予測
	1~3	4~6	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測				
通関原油価格(CIF)	40.7	49.7	56.3	54.2	51.8	51.9	50.4	50.0	50.9	36.1	50.2	51.0
前期比	0.3	22.1	13.4	-3.8	-4.5	0.2	-2.8	-0.8	1.7	23.8	39.2	1.6
WTI原油価格	49.7	53.2	59.2	56.9	53.5	54.5	51.7	52.5	53.4	42.6	54.8	53.1
前期比	-0.6	6.9	11.4	-3.9	-6.0	1.9	-5.1	1.5	1.7	37.2	28.5	-3.1

図表8 原油価格の見通し

(出所)実績値: International Energy Agency "Oil Market Report(11 August 2005)"

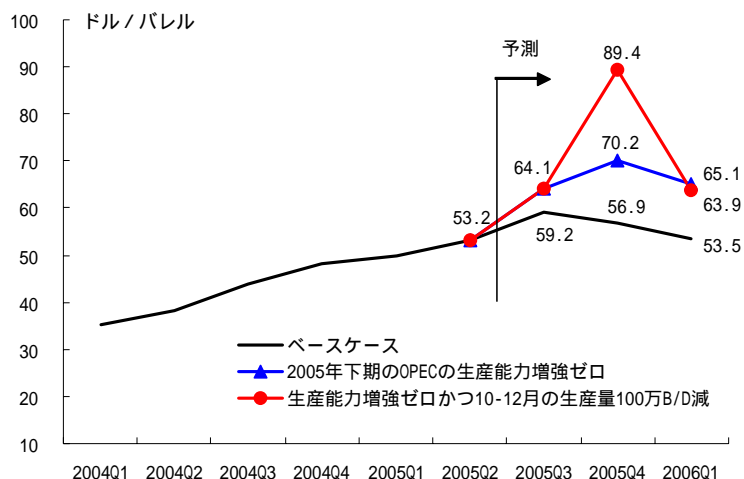
予測値: 電中研四半期国際石油価格モデル

の増加にとどまる。06年には、引き続き堅調な世界経済の成長が見込まれることから、再び、北米、中国、インドなどその他アジア、中東での需要の増加が見込まれ、世界全体では前年比日量180万バレル増の日量8,560万バレルとなる。次に供給面については、北海油田での生産の緩やかな減少傾向が続くなかで、イラク、ロシアでの増産は昨年ほどには大きく見込めない状況で、引き続きOPECを中心とした増産が必要となるであろう。以上のような需給面のファンダメンタルからみると、来年にかけて、価格が急落することは考えにくく、引き続きバレルあたり50ドルを上回る水準が続くと予測される。

2005年7~9月期、10~12月期について、ベースケースで想定している日量45万バレルのOPEC生産能力の増強がないとしたケース、10~12月期にイラクで日量100万バレルの生産量低下が発生したケース、の2通りのシミュレーションを行った(図表9)。

これによると7~9月期のWTIスポット価格はバレルあたり7ドル上昇する。さらに、この状態で10~12月の北半球の冬期需要期に日量100万バレル規模の供給途絶が発生した場合には、価格はバレルあたり89ドルにまで急上昇するとの試算結果を得た。

このように、現在のような生産余力が乏しい状況下では、需要や在庫のわずかな変動で価格が10ドル幅で大きく変動することは十分にありうる。このため、今後、北半球の冬期需要期にかけて価格がさらに高騰する可能性は大きく、これがリスクプレミアムを増大を招いていると考えられる。したがって、来年にかけての予測値はむしろ下限としてとらえるべきである。



図表9 シミュレーション
2005年下期のWTIスポット価格
- OPECの生産能力、イラクの生産動向 -

2.3. 財政、金融政策

(財政政策)

4～6月期の名目公的固定資本形成は前年比3.1%減と23四半期連続の減少となったが、昨年度の自然災害復旧のための財政出動などにより1～3月期の同17.7%減から大幅にマイナス幅を縮小させた。2月に成立した04年度補正予算で増額された1兆4,000億円規模の災害対策費の効果がようやく現れた。しかし、04年度の名目公的固定資本形成は23.3兆円（前年度比14.5%減）となり、既往ピークであった95年度の約55%にまで規模は縮小している。今後も基本的には小泉政権の構造改革路線の下、公共事業費の削減が続くものと見込まれる。

このような状況の下で、GDP統計から判断すると04年度補正予算の災害対策費はその多くが年度内未消化となった模様である。したがって、この未消化分¹は05年度に繰り越されることになり、公共事業関係費（決算ベース）は04年度の前年度比11.5%減の後、05年度は前年度比1.8%増とプラスに

中央政府	2003（平成15）年度			2004（平成16）年度			2005（平成17）年度			2006（平成18）年度		
	当初	補正	決算	当初	補正	決算（予測）	当初（予測）	補正（予測）	決算（予測）	当初（予測）	補正（予測）	決算（予測）
公共事業関係費	8.1	+1.3	9.4	7.8	+0.5	8.3	7.5	+0.9	8.4	7.3	+0.0	7.3
前年度比	-3.9		2.1	-3.5		-11.5	-3.5		1.8	-3.0		-13.4

地方政府 (純計ベース)	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算（予測）
投資的経費	27.2	23.0	24.6	21.2	23.3	18.6	21.3	-	19.7	-	19.1	-
前年度比	-4.4	-6.0	-9.5	-7.8	-5.3	-12.4	-8.4	-	-7.7	-	-3.0	-
地方単独事業	17.5	11.1	15.8	10.2	14.9	9.1	13.5	-	12.4	-	12.0	-
前年度比	-5.4	-6.7	-10.0	-8.5	-5.5	-10.0	-9.5	-	-8.2	-	-3.0	-
直轄・補助事業	9.7	11.9	8.8	11.0	8.4	9.4	7.9	-	7.3	-	7.1	-
前年度比	-2.5	-5.2	-8.5	-9.2	-5.0	-9.2	-6.5	-	-7.0	-	-3.1	-

図表10 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料) 財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「各年度度地方財政計画のポイント」

(注) 単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

¹ 未消化分を約9千億円と見積もった。

転じる。06年度は公共事業に関連する補正予算は組まれないものと想定し、同13.4%減と再び大幅なマイナスに転じる。地方の投資的経費については、05年度が前年度比7.7%減²、06年度が同3.0%減を見込む(図表10)。

以上の結果、名目公的固定資本形成については、05年度は前年度比1.0%増と10年ぶりにプラスとなるが、06年度は同4.1%減と再び減少に転じる(付表1)。

(金融政策)

8月9日に開催された日本銀行政策委員会の金融政策決定会合では、金融調節方針の現状維持が採択された³。日本銀行当座預金残高目標を30～35兆円程度とする調節方針が04年1月以降維持されている。

市場では、金融当局の景気に対する見方が強気になるにつれて、当座預金残高を目標とする量的緩和策からコール・レートを目標とする通常の金融政策への復帰がいつ頃になるかに焦点が移りつつある。また、金融政策決定会合においても、巨額な当座預金残高目標を維持することの是非について議論が活発になされている模様である⁴。しかし、政策決定会合での議論は、あくまでも量的緩和策の枠組みを堅持するためにどのような工夫が必要かという点に主眼が置かれており、消費者物価指数に基づくコミットメント⁵に従い、金融緩和策を堅持するというスタンスに変化はない。

本予測では予測期間中において量的緩和策が維持されると見込んだ。これは先行き景気が弱含むことが予想される状況下、消費者物価指数の基調的な前年比ゼロ%以上は見込み難いためである。ただし、金融政策の機動性を取り戻すことを目的として、金融機関の流動性需要や金融市場の動向如何によっては、当座預金残高目標が徐々に減額される可能性はある。

² 05年度の地方財政計画と同じ伸びを見込んだ。

³ 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

⁴ 例えば、「金融政策決定会合議事要旨(7月12、13日開催分、8月12日公表)」の「 . 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要」などを参照されたい。

⁵ 01年3月の金融政策決定会合において、新しい金融市場調節方式として量的緩和政策の導入が決定された。同時に「消費者物価指数(全国、除く生鮮食品)の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで」量的緩和政策を続けることが約束された。なお、03年10月の金融政策決定会合では量的緩和策解除の条件が具体的に示されている。その条件として 消費者物価指数の前年比伸び率が基調的な動きとしてゼロ%以上と判断できること、「展望レポート」における記述や政策委員の見通しなどにおいて消費者物価指数の前年比上昇率がゼロ%を超える見通しを有していること、 その他経済情勢など総合的に判断を行うこと、の3条件が挙げられている。

3. 予測の標準ケース

3.1. 2005・2006年度の日本経済

2005年度の実質GDPは前年度比1.2%増と04年度実績の同1.9%増から伸びが鈍化する見込みである。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス1.2%ポイント（うち民間需要がプラス1.2%ポイント、公的需要がプラス0.0%ポイント）、外需はマイナス0.1%ポイントとなる。これまで景気を牽引してきた外需の力が弱まる一方、内需が堅調を持続し景気の牽引役の役割を果たす（図表11、12）。

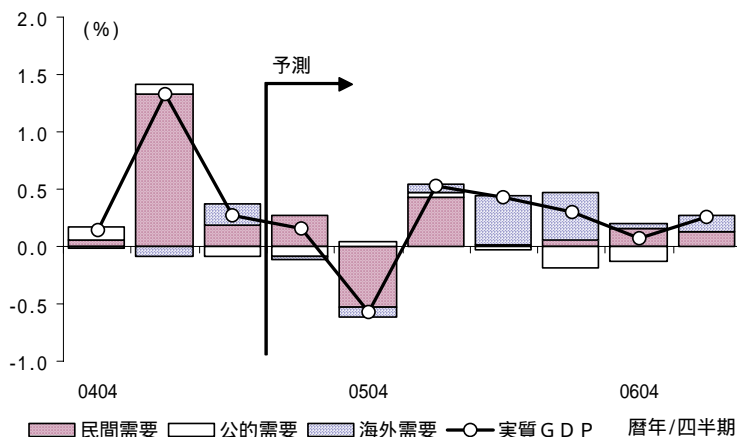
実質ベースの国内需要についてみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に増勢を維持する。**民間最終消費支出**は、04年度実績の前年度比1.2%増の後、05年度は前年度比1.6%増と堅調に推移する。一

方、企業部門では、原油など素原材料価格の高騰持続による企業収益の伸び鈍化や資本ストック調整圧力などが、これまでの「生産増加 所得増加 支出増加」の好循環に歯止めをかける。この結果、**民間企業設備投資**は、04年度実績の前年度比5.2%増から05年度は同2.3%増に増勢を鈍化させる。政府部門に目を転じると、公共投資は昨年度の自然災害復旧のための財政支出が加わり、**公的固定資本形成**は04年度実績の前年度比15.1%減の後、05年度は同0.4%減と大幅にマイナス幅を縮小させる。

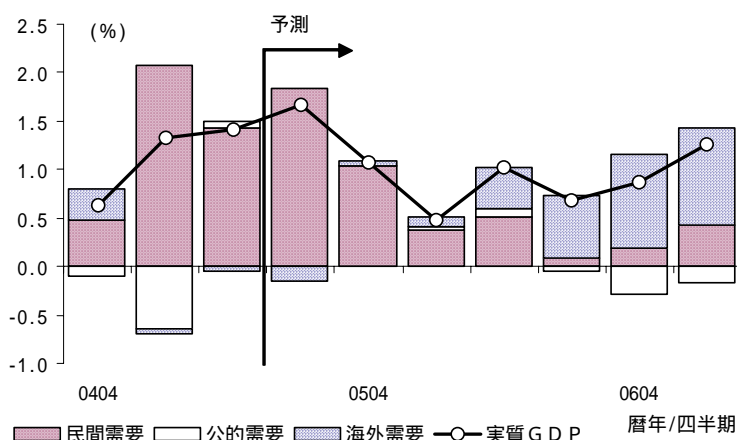
海外需要についてみると、中国経済における景気の微調整を目的とする金融引締め策や既往円高の影響が顕在化している。当面はこの影響が残り、**財貨・サービスの輸出**は04年度実績の前年度比11.9%増の後、05年度は同3.6%増と大幅に伸びを鈍化させる。他方、**財貨サービスの輸入**は04年度実績の前年度比9.3%増から、05年度は国内需要の伸び鈍化により同4.7%増と増勢を弱める。

2006年度の実質GDPは前年度比1.0%増となる。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.2%ポイント（うち民間需要がプラス0.3%ポイント、公的需要がマイナス0.1%ポイント）、外需はプラス0.8%ポイントとなる。これまで堅調に推移してきた内需の力が弱まる一方、外需の回復が景気の押し上げ要因となる（図表11、12）。

国内需要（実質ベース）についてみると、06年度の**民間最終消費支出**は、雇用・所得環境の改善が続くものの、社会保障負担増や増税など家計負担の段階的な増加もあり、前年度比0.8%増と05年度から伸びを半減させる。一方、企業部門では、原油など素原材料価格の高騰持続に人件費増加の収益圧迫要因が加わり、企業収益の減益傾向が続く。この結果、06年度の**民間企業設備投資**は同2.0%減



図表11 実質GDPの推移（前期比寄与度）



図表12 実質GDPの推移（前年比寄与度）

と4年ぶりに減少に転じる。公共投資は財政構造改革路線の継続と災害復旧のための財政支出の剥落により減少幅が拡大し、06年度の公的固定資本形成は同5.2%減となる。

海外需要についてみると、06年度の財貨・サービスの輸出は、為替レートが円高に推移するものの、海外経済の回復により同6.2%増と伸びを高める。財貨サービスの輸入は国内需要の伸び鈍化により同0.6%増と05年度からさらに増勢を弱める。

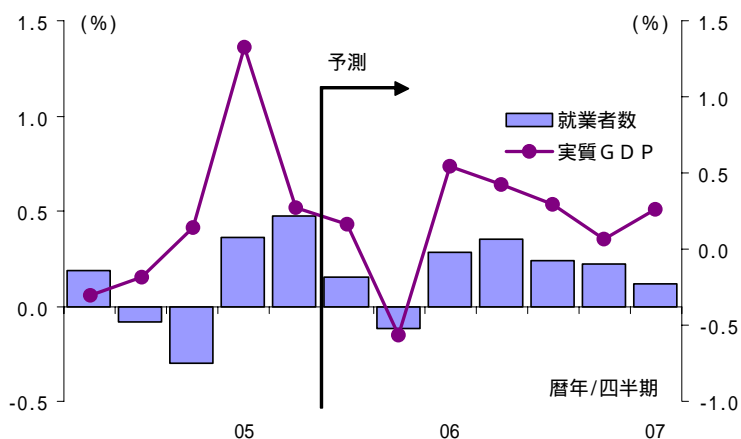
なお、名目GDPは04年度の前年度比0.8%増（実績）の後、05年度が同0.7%増、06年度が同1.0%増と4年連続のプラスとなる。

3.2. 家計部門

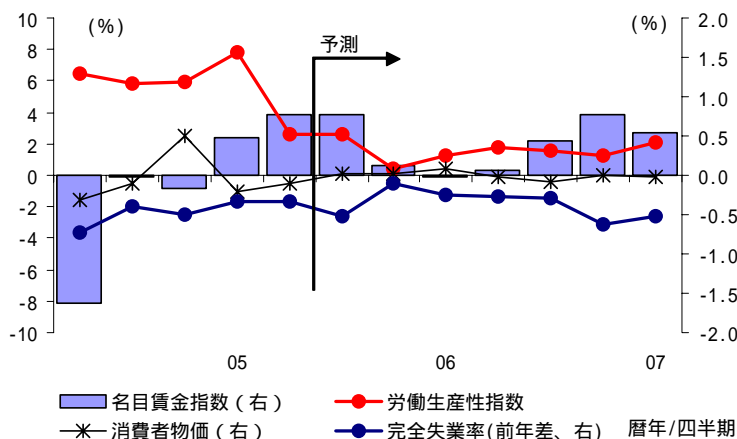
個人消費の動向を左右する雇用・所得環境の足元の動きを確認すると、6月の就業者数は前年比0.7%増の6,418万人と2ヵ月連続のプラス、4～6月期では前年比0.5%増の6,402万人、6四半期連続のプラスとなり、雇用は緩やかながら回復を続けている。就業者数の増加を産業別にみると、製造業（前年比0.8%減）、卸売・小売業（同0.6%減）などは減少したが、医療・福祉（同7.0%増）、サービス業（同2.7%増）などの産業で増加が目立つ。この結果、労働力人口の減少傾向も加わり、6月の完全失業率（季節調整済）は4.2%、4～6月期では4.3%となり、既往のピークである02年8月の5.5%から大幅に改善している。

このような労働需給の好転を反映し、賃金の回復も明確になってきた。6月の名目賃金指数（5人以上事業所）は前年比1.1%上昇と3ヵ月連続のプラス、4～6月期でも同0.8%上昇と2四半期連続のプラスとなった。内訳では所定外給与が同2.0%増と増勢を維持していることに加え、所定内給与も同0.4%増とプラスに転じた。

このような状況のもとで、個人消費は年初以降緩やかに回復している。需要側統計として家計調査をみると、6月の名目家計消費支出は前年比0.7%減（季節調整済前月比1.7%減）、4～6月期では同1.8%減（季節調整済前期比0.3%増）と3四半期連続して前年水準を下回るなど弱い動きが続いている。ただし、季節調整済前期比では2四半期連続のプラスと増加傾向に転じた。一方、販売側統計の商業販売統計をみると、6



図表13 就業者数の推移（季節調整済、前期比）



図表14 名目賃金指数の推移（前年比）

月の小売業販売額は前年比3.1%増（季節調整済前月比0.1%増）と4ヵ月連続の増加、4～6月期でも同3.3%増（季節調整済前期比0.2%増）と再び前年水準を上回った。

今後について見通すと、雇用は、今年度下期から来年度にかけて国内景気が調整気味に推移するものの、その調整が緩やかなものに止まること、企業リストラが一巡していることなどから増加傾向で推移する。**就業者数**は、04年度実績の前年度比0.2%増の後、05年度が同0.7%増（6,377万人）、06年度は同0.9%増（6,432万人）と4年連続の増加となる（図表13）。この結果、**完全失業率**は、労働力人口の増加が見込まれるものの、05年度が4.3%、06年度が3.9%と4年連続して改善する。

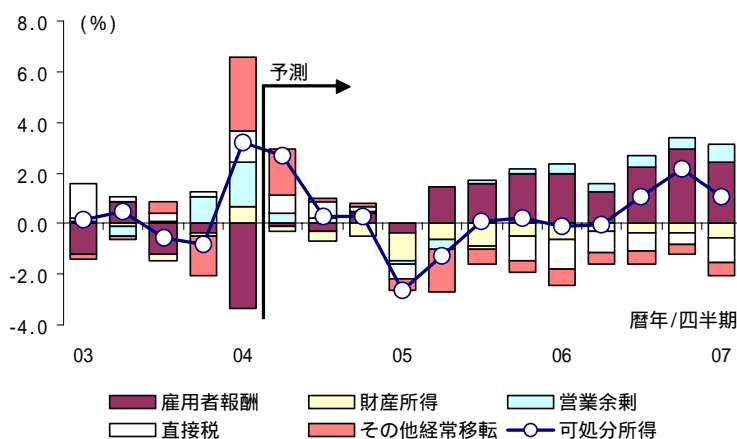
賃金は労働需給の改善にデフレ期待の収束が加わり上昇傾向で推移する。**名目賃金指数**（30人以上事業

所）は05年度が前年度比0.4%上昇、06年度が同0.5%上昇と2年連続の上昇となる（図表14）。このため、名目雇用者報酬は04年度の前年度比0.1%減（実績）の後、05年度が同2.0%増、06年度が同2.5%増と大幅に改善する。家計可処分所得は、社会保障負担増や増税など家計負担の段階的な増加もあり、04年度実績の同0.1%増の後、05年度が同0.3%減、06年度が同1.1%増と回復は緩やかなものとなる（図表15）。

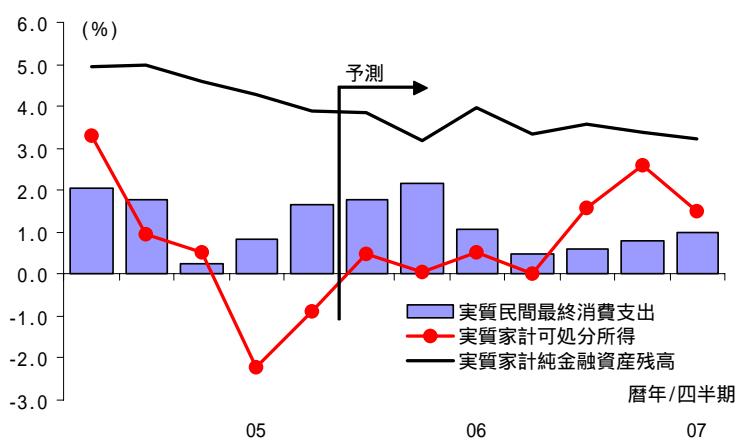
この結果、SNAベースの**実質民間最終消費支出**は04年度実績の前年度比1.2%増の後、05年度は雇用・所得環境が改善に向かい同1.6%増と若干伸びを高めるが、06年度は家計負担の増加が下押し圧力となり同0.8%増と伸びを鈍化させる（図表16）。

3.3. 企業部門

6月の鉱工業生産指数は季節調整済前月比0.5%上昇（前年比0.1%上昇）と5月の同2.8%低下から再び上昇、4～6月期では季節調整済前期比0.4%低下（前年比0.2%上昇）と1～3月期の同1.7%上昇から再び低下した。前月比では振れが大きく趨勢がつかみにくい、前年比でみると明らかに増勢は鈍化傾向にある。この背景には輸出の鈍化を受けた在庫の積み上がりがある。鉱工業在庫循環図からは、1～3月期以降、出荷が減速する中で在庫が増加する在庫積み上がり局面に入ったことが伺える（図表17）。とりわけ、情報通信関連財の在庫調整が一服するなかで、中国向け生産財輸出の減速が



図表15 家計可処分所得の推移（前年比）



図表16 実質民間最終消費支出（前年比）

影響し、このところは生産財での在庫積み上がりが顕著である。

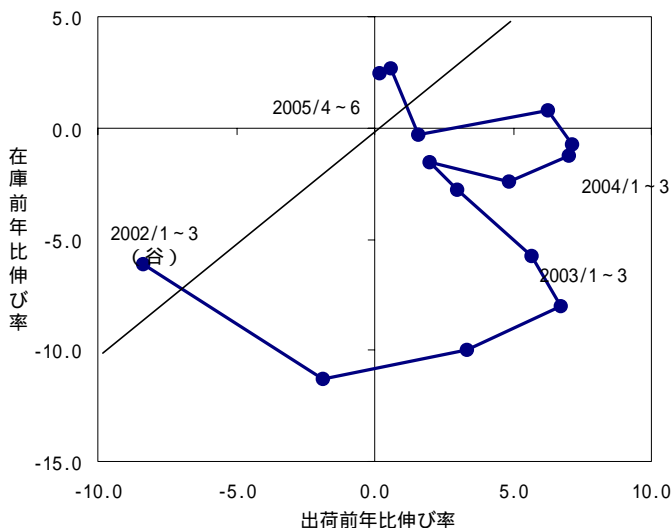
企業収益面をみると、日銀短観6月調査の経常利益計画は2004年度（実績）前年度比20.3%増のあと、2005年度（計画）は同2.7%増と昨年度から伸びを大幅に鈍化させる見込みである。なかでも、今年度上期計画は同6.7%減と減益が見込まれており、輸出、生産の鈍化、原油など素原材料価格上昇などの影響が顕在化している（図表18）。

一方、民間設備投資の先行指標となる6月の民間機械受注（船舶・電力除く）は季節調整済前月比11.1%増（前年比5.4%増）と再び増加、4～6月期でみると季節調整済前期比0.8%増（前年比2.0%増）と伸びを鈍化させつつも依然として高い受注水準を維持している。

今後を見通すと、**鉱工業生産指数**は04年度の前年度比4.1%上昇（実績）の後、05年度は輸出の減速による生産財の生産調整を主因に同0.1%上昇と伸びを鈍化させる。06年度は輸出が回復傾向に転じるため生産財生産は復調するが、設備投資の減少により投資財生産が落ち込むため同0.5%上昇と僅かな伸びに止まる（図表19）。

企業収益の動向について今後を見通すと、名目GDPのプラス成長が予測期間も持続するため売上高は増収傾向が続くものの、原油価格の高騰や人件費の増加などのコスト増が企業収益を圧迫することになる。この結果、**全産業経常利益**（財務省「法人企業統計季報」ベース）は、04年度の前年度比24.6%増（実績）の後、05年度が同0.5%減、06年度が同1.0%減と2年連続の減益となる。

このような状況の下で、企業の設備投資は、企業収益の減少とストック調整圧力がマイナスに作用

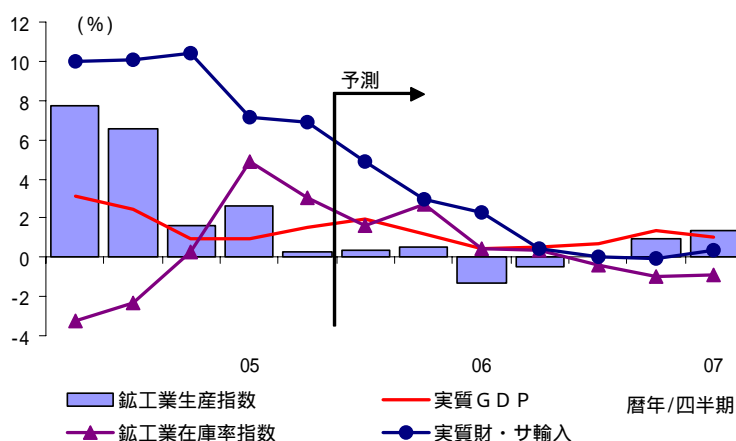


図表17 鉱工業在庫循環図

	04年度 (実績)		
	上期	下期	
全産業	20.3(3.3)	34.8	9.7(6.3)
製造業	27.7(2.6)	40.0	18.2(5.3)
非製造業	14.9(3.9)	30.8	3.7(7.1)
	05年度 (計画)		
	上期(計画)	下期(計画)	
全産業	2.7(2.7)	-6.7(-3.8)	11.4(8.3)
製造業	2.7(3.4)	-7.2(-2.2)	11.9(8.0)
非製造業	2.8(2.2)	-6.4(-5.1)	10.9(8.5)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. 調査対象企業は10,316社。3.()内は前回調査からの修正率(%)。

図表18 経常利益計画（日銀短観6月調査）



図表19 鉱工業生産指数の推移（前年比）

この結果、**全産業経常利益**（財務省「法人企業統計季報」ベース）は、04年度の前年度比24.6%増（実績）の後、05年度が同0.5%減、06年度が同1.0%減と2年連続の減益となる。

し、06年度にかけて調整気味に推移する。SNAベースの**実質民間企業設備投資**は、04年度の前年度比5.2%増（実績）の後、05年度は同2.3%増、06年度は同2.0%減と減少に転じる（図表20）。

3.4. 海外部門

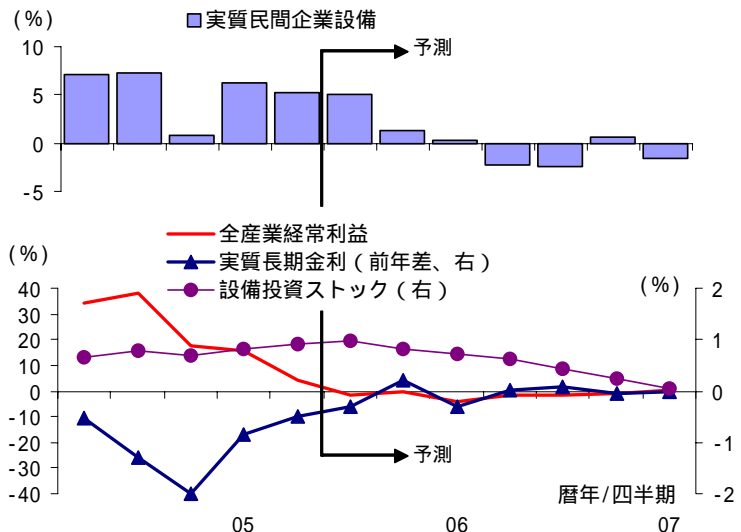
6月の輸出数量指数は前年比0.5%上昇と3カ月ぶりに上昇した。4～6月期では同1.1%低下と2四半期連続の前年割れとなった。地域別にみると、輸出の約25%を占める米国向けは同1.7%上昇と2四半期連続してプラスとなったが、約15%を占めるEU向けが同6.3%低下、約半分を占めるアジア向けが同2.4%低下といずれも2四半期連続の低下となった。

一方、輸入数量指数は6月前年比2.0%上昇と2ヵ月連続の上昇、4～6月期では同3.2%上昇と国内需要の底堅い動きを背景に伸びは鈍化させつつも13四半期連続して増加している。

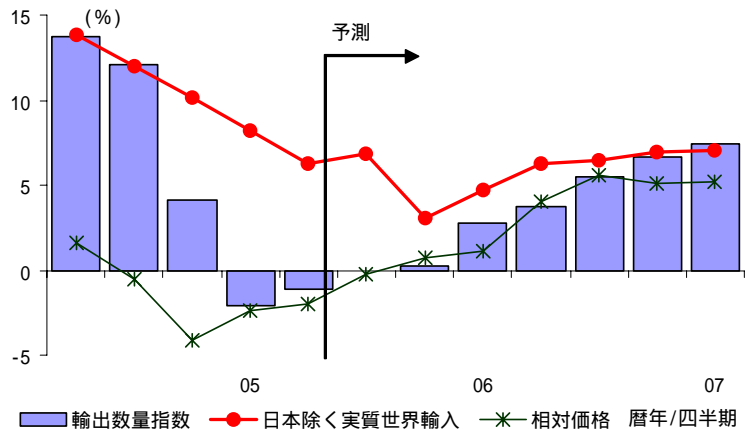
今後について見通すと、**輸出数量指数**は、04年度の前年度比6.8%上昇（実績）の後、05年度は世界的な情報通信関連財や中国国内における生産財の在庫調整などを主因として同0.4%上昇と伸びを鈍化させる（図表21）。06年度は為替円高による相対価格（ドル建て本邦輸出価格÷先進工業国輸出価格）の上昇がマイナス要因として作用するが、中国

を中心とするアジア経済の持ち直しを受けた実質世界輸入（所得要因）増のプラス要因が勝り、同5.8%上昇と再び増勢を強める。SNAベースの**実質財貨・サービスの輸出**は、04年度の前年度比11.9%増の後、05年度が同3.6%増、06年度が同6.2%増となる。

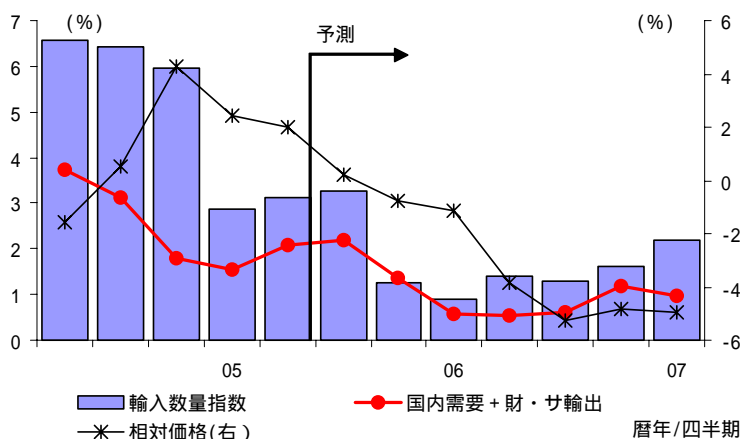
他方、**輸入数量指数**は、円高は増加要因となるが、国内需要の伸び鈍化（05年度・前年度比1.2%



図表20 実質民間設備投資の推移（前年比）



図表21 輸出数量指数の推移（前年比）



図表22 輸入数量指数の推移（前年比）

増 06年度・同0.2%増)を主因に、04年度の前年度比5.4%上昇の後、05年度が同2.1%増、06年度が同1.6%増と増勢を鈍化させる(図表22)。SNAベースの**実質財貨・サービスの輸入**は、04年度の前年度比9.3%増の後、05年度は同4.7%増、06年度は0.6%増となる。

この結果、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は、04年度のプラス0.5%ポイント(実績)の後、05年度がマイナス0.1%ポイント、06年度がプラス0.8%ポイントとなる。また、**経常収支黒字**は、04年度実績の18.2兆円(対名目GDP比率3.6%)の後、05年度が15.8兆円(同3.1%)、06年度が20.1兆円(同3.9%)となる。

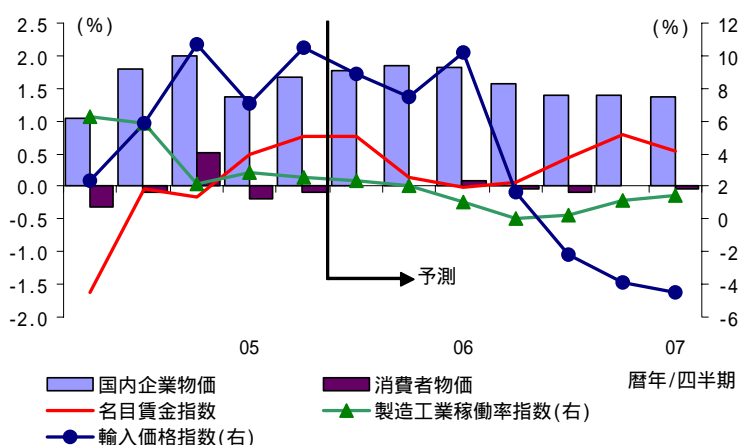
3.5. 物価

足元の物価動向をみると、7月の契約通貨ベースの輸入物価は前年比12.5%上昇と34ヵ月連続して上昇した。為替レートが前年比円安(前年比2.3%円安)であったことから円ベースでも同14.3%上昇と15ヵ月連続の上昇となった。品目別には、機械器具(前年比5.0%低下)、木材・同製品(同3.3%低下)などでは下落したが、石油・石炭・天然ガス(同29.0%上昇)、金属・同製品(同24.0%上昇)、化学製品(同8.7%上昇)などでは上昇した。

7月の国内企業物価は前年比1.5%上昇と17ヵ月連続の上昇となった。工業製品の内訳では、電気機器(前年比3.8%低下)、製材・木製品(同1.9%低下)、精密機械(同1.3%低下)、輸送用機器(同1.3%低下)などでは低下したが、石油・石炭(同20.4%上昇)、鉄鋼(同11.0%上昇)、プラスチック製品(同5.2%上昇)、化学製品(同5.1%上昇)などで上昇した。

6月の生鮮食品を除く消費者物価指数は前年比0.2%下落、4~6月期でも前年比0.1%下落と5四半期連続の下落とデフレ傾向が続いている。10大費目別にみると、交通・通信(前年比0.5%上昇)、被服及び履物(同0.8%上昇)などでは上昇したが、家具・家事用品(同2.3%低下)、教養娯楽(同0.8%低下)、食料(同0.4%低下)などでは下落した。

予測期間についてみると(図表23)、賃金の上昇持続は物価を上昇させる要因として作用するものの、今年度後半は景気が緩やかに調整に向かうことによる需給関係の悪化、来年度は原油や素原材料の価格上昇圧力の剥落など物価全体を低下させる要因も顕在化する。この結果、**国内企業物価**は、04年度の前年度比1.6%上昇(実績)の後、05年度に同1.8%上昇と伸びを高めるが、06年度は同1.4%上昇に鈍化する。他方、**消費者物価**は04年度の前年度比0.0%低下(実績)の後、05年度が同0.0%上昇、06年度が同0.0%低下となり、予測期間において消費者物価が安定的に前年比プラスで推移する状況にまでは至らない。

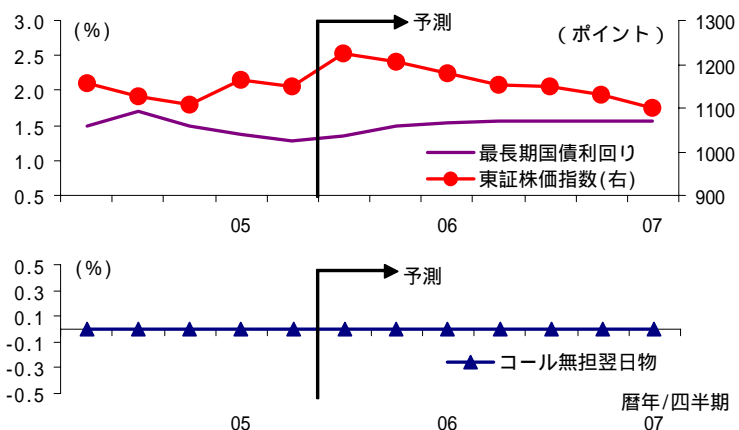


図表23 物価の推移(前年比)

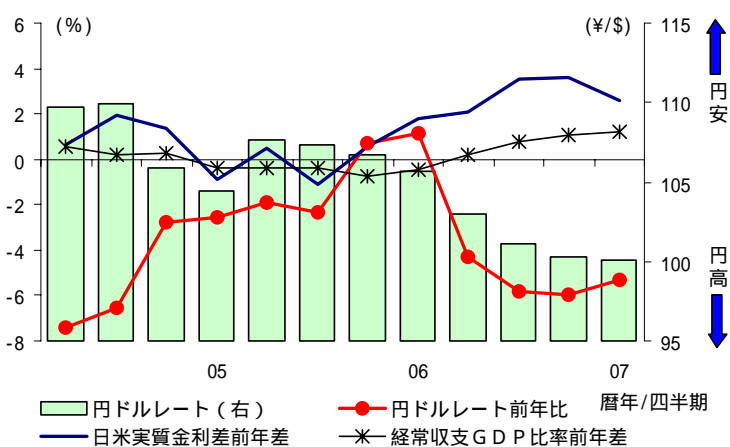
3.6. 金融、為替

(短期・長期金利、株価)

金融市場の足元の動向についてみると、短期金利の指標となるコールレート（無担保、翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移している。この間、金融システム不安の後退を背景に、日本銀行の資金供給オペレーションに対する札割れが続いている。長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、米欧金利の低下を受けて1.1%台まで低下したが、その後、景況の改善を示す統計の発表などから上昇し、8月4日時点では1.39%まで上昇している。株価の代表的指標となる日経平均株価は、ロンドンにおける同時多発テロ、人民元の切り上げ、原油高などを材料に軟調に推移する場面もあったが、企業業績の改善期待などから総じて上昇傾向で推移し、8月4日時点では1万1,883円まで上昇した。



図表24 短期、長期金利、株価の推移



図表25 円・ドルレートの推移

今後を見通すと、予測期間において金融政策は引き続き量的緩和策が維持されるため、コールレート（無担保、翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移する（図表24）。長期国債利回り（年度平均）は、海外金利の上昇などによる上昇圧力もあるが、04年度の1.52%（実績）の後、05年度は景気が調整気味に推移することから1.41%に低下するが、06年度は海外金利の上昇を主因に1.56%と上昇に転じる。東証株価指数は、04年度の1,140ポイントの後、05年度が1,190ポイント、06年度が1,133ポイントと横ばいながら低下傾向で推移する。

(為替レート)

対ドル円レートは、米国長期金利の先高期待、国内における郵政民営化法案の行方や政局不安などから円安傾向で推移し、8月4日時点では111.2円/ドルとなった。

予測期間についてみると（図表25）、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力が日米実質長期金利差の拡大による円安圧力を上回り円高傾向で推移する。

四半期の動きでは、4～6月期実績（期中平均）の108円/ドルから06年1～3月期（同）には106円/ドル、07年1～3月期には100円/ドルとなる。年度平均では、04年度実績の108円/ドルのあと、05年度が107円/ドル（前年度比0.6%の円高）、06年度は101円/ドル（同5.4%の円高）となる。

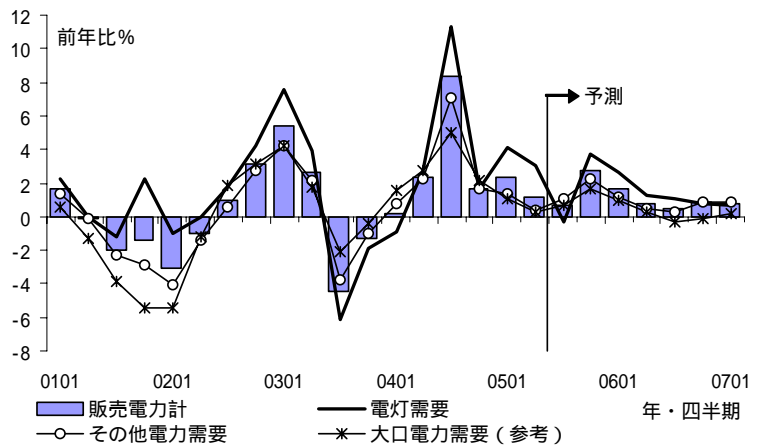
3.7. 電力需要

電力需要（販売電力量9社計）は2004年度前年度比3.8%増加した。電灯需要が猛暑要因から同5.0%増と高い伸びを示したこと、秋までの経済活動の好調を主因にその他電力需要⁶も同3.2%増と高い伸びを示したことがその要因として挙げられる。

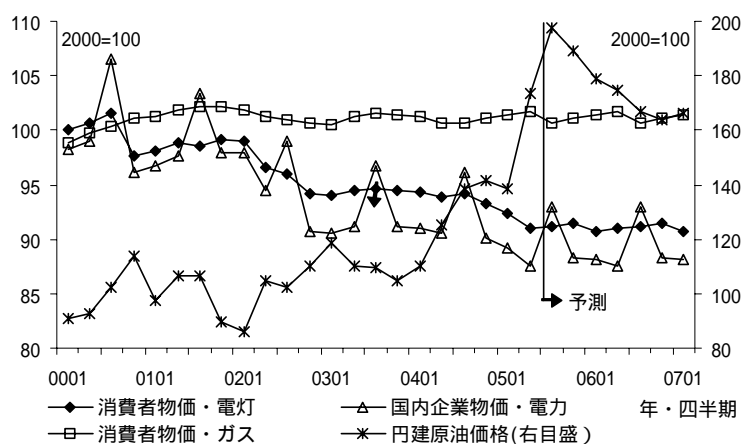
また、今年4～6月期は、電力需要が生産調整の影響から同0.3%増に鈍化したものの、4月の気温要因による暖房需要増などから電灯需要が同3.0%増となり、販売電力量計では同1.1%増となった。

今後については、05年度計では、気温が平年並みに推移すれば、**販売電力量計**は前年度比1.5%増に鈍化する。その内訳となる**電灯需要**は04年の猛暑の反動で同2.2%増にとどまり、**電力需要**も景気の減速を主因に同1.2%の伸びに鈍化する。06年度は、平年並みの気温の前提のもとで、**電灯需要**は同0.9%増、**電力需要**は年央まで景気の調整が続くため同0.6%増、**販売電力量計**で0.7%増となる（図表26、27、付表2参照）。

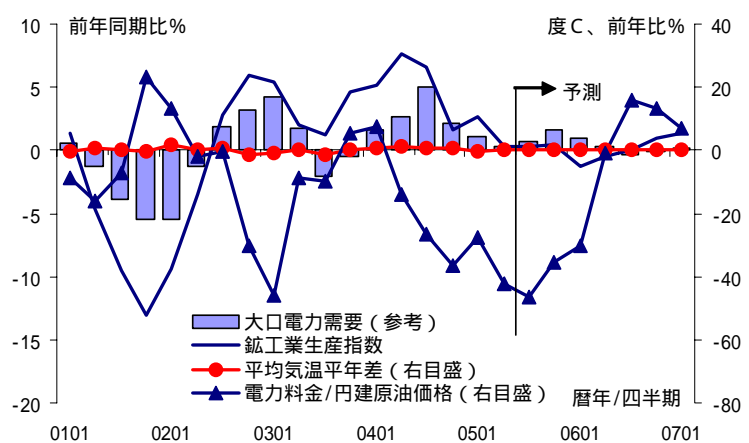
電灯以外の電力需要の約4割を占める**大口電力販売量**については、気温が平年並みの条件の下で、生産動向や原油価格動向を受けた自家発自家消費⁷から売電⁸へのシフトなどを反映して05年度は前年度比0.9%増、06年度は同0.0%増と増勢は鈍化する（図表28）。前提としたエネルギー価格等は図表29に示した。



図表26 販売電力量の推移（前年比）



図表27 エネルギー価格の想定



図表28 大口電力販売量の推移（前年比）

⁶ 電灯以外の特定規模需要、業務用、小口需要などの合計、以下「電力需要」と記す。

⁷ 会社、工場その他の事業所内で消費する電力を自社で発電するもの。

⁸ 一般電気事業者（10電力会社）からの電力購入。

(単位：億kWh, 2000=100, 前年比%)

		2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
販売電力計		8271	8582	8711	8772	-0.9	3.8	1.5	0.7
	電灯	2568	2697	2756	2781	-1.5	5.0	2.2	0.9
	その他電力	5703	5885	5955	5991	-0.6	3.2	1.2	0.6
(参考)大口産業用		2610	2682	2705	2706	0.2	2.8	0.9	0.0
主要前提	円建原油価格	108.9	135.9	184.9	168.0	-0.1	24.8	36.0	-9.1
	CPI(電気)	94.4	93.4	91.1	91.1	-0.8	-1.1	-2.5	0.0
	CGPI(電力)	92.6	91.5	89.3	89.3	-1.2	-1.2	-2.4	0.0
	CPI(ガス)	101.4	101.0	101.2	101.2	0.5	-0.4	0.2	0.0

(出所)電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。
(注)電力需要の数値は9電力計。主要前提の4系列は、2000=100。

図表29 販売電力量の予測と主要前提条件

4. シミュレーション分析

4.1. 電力需要シミュレーション

電力需要の標準予測では、気温が平年並みに推移することを想定していた。ここでは、猛暑・厳冬ケース、冷夏・暖冬ケースという2つのケースについてのシミュレーション結果を示す。経済シナリオはいずれのケースについても標準予測と同一である。

猛暑・厳冬ケース

平均気温・度日共に、近年、最も暑い夏であった1994年7～9月期、加えて厳しい冬であった96年1～3月期、03年1～3月期の実績を06年度について適用したケースである。

このケースでは、06年度は、上記の気温の前提のもとで、電灯需要は前年比3.0%増、また電力需要は年央まで景気の調整が続くため同1.4%、販売電力量計で同1.9%増となる。参考系列の大口電力需要については、06年度は同0.5%増となる(図表30)。

冷夏・暖冬ケース

平均気温・度日共に、近年、最も涼しい夏であった93年7～9月期、加えて最も穏やかな冬であった01年1～3月期の実績を06年度について適用したケースである。

このケースでは、06年度は、上記の気温の前提のもとで、電灯需要は同2.3%減、また電力需要は同1.0%

(単位：前年比%)

		標準ケース	猛暑・厳冬ケース	冷夏・暖冬ケース
販売電力計		0.7	1.9	-1.4
	電灯	0.9	3.0	-2.3
	その他電力	0.6	1.4	-1.0
(参考)大口産業用		0.0	0.5	-0.7
(備考)	平均気温・度日の設定	平年値	94年夏の猛暑、03年冬の厳冬の気温・度日を使用	00年夏の冷夏、01年冬の暖冬の気温・度日を使用

(注)8月予測の標準ケースに対して、気温要因のみ変更したケース。

図表30 電力需要予測気温シミュレーション
(2006年度)

減、販売電力量計で同1.4%減となる。参考系列の大口電力需要については、06年度は同0.7%減となる（図表30）。

（2005年8月18日）

（財）電力中央研究所 社会経済研究所 03 - 3201 - 6601（代表）
門多 治（総括、電力需要、海外経済）、林田元就（国内経済）、星野優子（原油価格）

付表(1) 主要前提条件

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入(兆ドル)	1.91	1.94	1.97	2.00	2.03	2.07	2.03	2.09	2.16	2.20	2.17	2.24	7.81	8.22	8.77
前年比	(13.9)	(12.0)	(10.2)	(8.2)	(6.3)	(6.9)	(3.0)	(4.8)	(6.3)	(6.5)	(7.0)	(7.0)	(11.0)	(5.2)	(6.7)
先進工業国輸出価格指数	117.3	119.2	124.6	126.6	124.0	124.5	125.0	126.0	126.5	127.0	128.3	128.2	121.9	124.9	127.5
前年比	(7.4)	(9.5)	(9.4)	(6.6)	(5.7)	(4.4)	(0.4)	(-0.5)	(2.0)	(2.0)	(2.6)	(1.8)	(8.2)	(2.4)	(2.1)
通関原油価格(ドル/バレル)	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	56.3	54.2	51.8	51.9	50.4	50.0	50.9	38.7	52.9	50.8
前年比	(22.3)	(34.7)	(38.9)	(28.9)	(41.7)	(46.4)	(32.4)	(27.6)	(5.0)	(-10.5)	(-7.7)	(-1.8)	(31.2)	(36.7)	(-4.0)
名目公的固定資本形成(兆円)	4.59	5.31	6.88	6.51	4.45	5.39	7.05	6.63	4.51	5.19	6.54	6.31	23.28	23.51	22.55
前年比	(-15.5)	(-14.5)	(-10.5)	(-17.7)	(-3.1)	(1.5)	(2.5)	(1.8)	(1.4)	(-3.8)	(-7.2)	(-4.8)	(-14.5)	(1.0)	(-4.1)

	2004暦年(実績)				2005暦年(予測)				2006暦年(予測)				2004暦年 (実績)	2005暦年 (予測)	2006暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP(兆ドル)	10.61	10.70	10.81	10.90	11.00	11.09	11.21	11.32	11.39	11.45	11.59	11.63	10.76	11.15	11.51
前期比年率	(4.3)	(3.5)	(4.0)	(3.3)	(3.8)	(3.4)	(4.3)	(3.8)	(2.7)	(2.1)	(5.0)	(1.2)	(4.2)	(3.7)	(3.2)
米国生産者物価	105.6	107.5	107.7	109.7	110.4	111.8	113.0	114.5	114.6	114.6	114.7	115.1	107.6	112.4	114.8
前年比	(2.3)	(4.2)	(3.5)	(4.5)	(4.6)	(4.0)	(5.0)	(4.4)	(3.8)	(2.5)	(1.5)	(0.5)	(3.6)	(4.5)	(2.1)
米国長期金利(%)	4.02	4.60	4.30	4.17	4.30	4.16	4.35	4.75	4.98	5.04	5.04	5.04	4.27	4.39	5.03
前期差	(-0.3)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.6)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計(9社計、10億kWh)	198.8	235.4	200.7	223.3	201.1	236.9	206.1	227.1	202.6	238.1	207.8	228.8	858.2	871.1	877.2
前年比	(2.4)	(8.3)	(1.7)	(2.3)	(1.1)	(0.6)	(2.7)	(1.7)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(3.8)	(1.5)	(0.7)
電灯需要	59.1	70.9	60.6	79.2	60.9	70.6	62.8	81.3	61.7	71.4	63.2	81.8	269.7	275.6	278.1
前年比	(2.7)	(11.3)	(1.7)	(4.1)	(3.0)	(-0.4)	(3.7)	(2.6)	(1.3)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(5.0)	(2.2)	(0.9)
電力需要	139.7	164.5	140.1	144.1	140.2	166.3	143.3	145.8	140.9	166.7	144.6	147.0	588.5	595.5	599.1
前年比	(2.2)	(7.1)	(1.7)	(1.4)	(0.3)	(1.1)	(2.3)	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.9)	(0.8)	(3.2)	(1.2)	(0.6)
(参考)大口電力	66.6	70.4	66.5	64.7	66.8	70.9	67.5	65.3	67.0	70.6	67.5	65.5	268.2	270.5	270.6
前年比	(2.7)	(5.0)	(2.1)	(1.1)	(0.3)	(0.7)	(1.6)	(1.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(2.8)	(0.9)	(0.0)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	101.0	100.3	100.2	100.6	101.0	101.3	101.6	100.6	100.7	101.1
前期比	(1.9)	(-0.1)	(-0.9)	(1.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.5)
前年比	(7.2)	(6.4)	(1.8)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(-1.3)	(-0.5)	(-0.0)	(1.0)	(1.4)	(4.1)	(0.1)	(0.5)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(7.1)	(6.3)	(1.6)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(1.1)	(0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.6)	(1.6)	(3.8)	(0.9)	(1.2)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(-0.8)	(0.8)	(-0.3)	(2.7)	(2.4)	(0.9)	(3.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(2.7)	(-0.4)	(-1.3)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-3.1)	(-1.8)	(-0.1)	(4.9)	(2.9)	(1.6)	(2.7)	(0.4)	(0.3)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.1)	(1.9)	(-0.5)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(5.6)	(5.6)	(2.1)	(1.6)	(2.6)	(2.4)	(2.0)	(1.1)	(-0.0)	(0.3)	(1.1)	(1.4)	(3.7)	(2.2)	(0.7)
全産業経常利益(兆円)(*)	12.2	12.8	12.3	12.7	12.7	12.6	12.2	12.2	12.4	12.4	12.1	12.2	49.9	49.6	49.1
前年比	(34.3)	(37.8)	(17.6)	(15.8)	(4.0)	(-1.4)	(-0.5)	(-4.0)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.2)	(0.5)	(24.6)	(-0.5)	(-1.0)
総合企業物価指数(2000年=100)	96.9	97.9	97.7	97.6	99.4	100.0	99.8	100.1	100.9	100.7	100.3	100.5	97.5	99.8	100.6
前年比	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.9)	(2.6)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(1.5)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(1.9)	(2.3)	(0.8)
国内企業物価指数(2000年=100)	95.8	96.6	96.7	96.6	97.4	98.3	98.5	98.4	98.9	99.7	99.9	99.7	96.4	98.1	99.5
前年比	(1.1)	(1.8)	(2.0)	(1.4)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.4)
消費者物価指数(2000年=100)	98.0	98.1	98.5	97.6	97.9	98.1	98.5	97.7	97.9	98.1	98.5	97.7	98.1	98.1	98.0
前年比	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)
完全失業率(%)(*)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.3	4.2	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	3.8	4.7	4.3	3.9
前年差	(-0.8)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)
就業者数(万人)(*)	6340	6335	6316	6339	6369	6378	6371	6389	6411	6426	6440	6448	6332	6377	6432
前年比	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(0.9)	(0.2)	(0.7)	(0.9)
名目賃金指数(2000年=100)(*)	95.4	95.0	95.5	95.6	96.2	95.8	95.7	95.6	96.2	96.2	96.4	96.1	95.4	95.8	96.2
前年比	(-1.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(0.9)	(0.8)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
長期国債利回り(%)	1.49	1.70	1.50	1.38	1.28	1.34	1.48	1.54	1.56	1.57	1.57	1.57	1.52	1.41	1.56
前期差	(0.19)	(0.21)	(-0.20)	(-0.12)	(-0.10)	(0.06)	(0.13)	(0.06)	(0.02)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.41)	(-0.11)	(0.15)
東証株価指数(ポイント)	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1224.4	1206.7	1179.8	1153.3	1149.7	1130.9	1098.4	1139.5	1190.4	1133.1
前年比	(39.4)	(14.6)	(7.8)	(7.7)	(-0.6)	(8.6)	(9.0)	(1.3)	(0.2)	(-6.1)	(-6.3)	(-6.9)	(16.2)	(4.5)	(-4.8)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	114.0	114.2	112.9	110.2	112.7	114.1	113.1	113.3	116.9	120.4	120.6	121.7	112.9	113.3	119.9
前年比	(13.9)	(12.0)	(4.1)	(-1.9)	(-1.1)	(-0.1)	(0.2)	(2.8)	(3.7)	(5.5)	(6.6)	(7.4)	(6.8)	(0.4)	(5.8)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	113.5	114.1	116.7	117.2	117.0	117.8	118.2	118.2	118.6	119.3	120.1	120.8	115.3	117.8	119.7
前年比	(6.6)	(6.6)	(5.8)	(2.7)	(3.2)	(3.3)	(1.3)	(0.9)	(1.4)	(1.3)	(1.6)	(2.2)	(5.4)	(2.1)	(1.6)
経常収支(兆円)(*)	4.6	4.6	4.7	4.3	4.2	4.1	3.8	3.7	4.4	5.1	5.2	5.4	18.2	15.8	20.1
前年差	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.6)	(0.2)	(1.0)	(1.4)	(1.6)	(0.9)	(-2.4)	(4.3)
為替レート(円/米ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	107.4	106.7	105.7	103.0	101.1	100.3	100.1	107.5	106.8	101.1
前年比	(-7.4)	(-6.5)	(-2.8)	(-2.6)	(-1.9)	(-2.3)	(0.7)	(1.1)	(-4.3)	(-5.8)	(-6.0)	(-5.3)	(-4.9)	(-0.6)	(-5.4)

(注) (*)印は季節調整済値。

付表(4) 国内総支出(実質季調済み、2000暦年連鎖価格、単位兆円)

	2004年度(実績)				2005年度(予測)				2006年度(予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
実質国内総支出	532.9	531.9	532.6	539.7	541.2	542.0	539.0	541.8	544.1	545.7	546.1	547.6	534.0	540.2	545.4
前期比	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(1.3)	(0.3)	(0.2)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(1.9)	(1.2)	(1.0)
開差	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4	-0.4
前年差	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)
民間最終消費	296.3	296.3	295.4	299.0	301.3	301.5	301.8	302.2	302.7	303.4	304.3	305.2	296.2	300.8	303.1
前期比	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(1.2)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.2)	(1.6)	(0.8)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.4)
民間住宅投資	18.6	18.7	18.8	18.5	18.1	18.3	18.5	18.6	18.7	18.7	18.8	19.0	18.6	18.4	18.7
前期比	(1.3)	(0.7)	(0.6)	(-1.3)	(-2.3)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(0.3)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(2.1)	(-1.5)	(2.0)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)
民間設備投資	85.3	85.4	85.6	87.9	89.8	89.7	86.7	88.2	87.8	87.4	87.2	86.8	86.1	88.1	86.4
前期比	(3.2)	(0.1)	(0.2)	(2.7)	(2.2)	(-0.2)	(-3.3)	(1.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(5.2)	(2.3)	(-2.0)
寄与度	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(-0.0)	(-0.5)	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.8)	(0.4)	(-0.3)
民間在庫投資	0.5	0.3	1.2	2.7	0.0	1.2	0.7	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.2	1.9
前期差	(-0.9)	(-0.3)	(1.0)	(1.5)	(-2.7)	(1.2)	(-0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.9)	(-0.2)	(0.7)
寄与度	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.5)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)
政府最終消費	92.2	92.5	93.0	93.6	93.5	92.8	93.2	94.0	93.5	93.6	94.0	94.7	92.8	93.3	93.9
前期比	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(-0.2)	(-0.7)	(0.4)	(0.9)	(-0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(2.7)	(0.5)	(0.7)
寄与度	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)
公的固定資本形成	24.3	23.9	23.9	23.8	23.5	23.7	23.7	23.0	23.2	22.2	21.3	20.5	24.0	23.9	22.6
前期比	(-17.2)	(-1.8)	(-0.2)	(-0.4)	(-1.3)	(1.0)	(0.1)	(-3.0)	(0.8)	(-4.2)	(-4.0)	(-3.6)	(-15.1)	(-0.4)	(-5.2)
寄与度	(-1.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.0)	(-0.2)
公的在庫投資	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
前期差	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	15.7	14.9	14.8	14.4	15.5	15.4	14.9	15.3	17.6	19.9	20.1	20.8	15.0	14.9	19.1
前期差	(1.1)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.4)	(1.0)	(-0.1)	(-0.4)	(0.4)	(2.3)	(2.3)	(0.2)	(0.7)	(2.8)	(-0.0)	(4.1)
寄与度	(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(-0.1)	(0.8)
財貨サービスの輸出	69.5	70.0	71.1	71.0	73.0	73.1	72.8	73.2	75.4	77.6	78.0	78.9	70.4	73.0	77.5
前期比	(3.0)	(0.6)	(1.5)	(-0.1)	(2.8)	(0.1)	(-0.4)	(0.5)	(3.1)	(2.9)	(0.4)	(1.2)	(11.9)	(3.6)	(6.2)
寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(1.4)	(0.5)	(0.9)
財貨サービスの輸入	53.8	55.0	56.2	56.6	57.5	57.7	57.9	57.9	57.8	57.7	57.9	58.1	55.4	58.0	58.4
前期比	(1.9)	(2.3)	(2.1)	(0.7)	(1.6)	(0.3)	(0.3)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.4)	(9.3)	(4.7)	(0.6)
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.1)
(参考) 国内需要	517.2	517.0	517.9	525.4	525.9	526.8	524.2	526.7	526.7	526.0	526.2	526.9	519.1	525.5	526.5
前期比	(-0.5)	(-0.0)	(0.2)	(1.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.5)	(0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(1.5)	(1.2)	(0.2)
寄与度	(-0.5)	(-0.0)	(0.2)	(1.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.5)	(0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(1.4)	(1.2)	(0.2)
民間需要	400.6	400.5	400.8	407.8	408.8	410.3	407.4	409.7	409.8	410.1	411.0	411.6	402.2	408.4	410.0
前期比	(0.4)	(-0.0)	(0.1)	(1.8)	(0.2)	(0.4)	(-0.7)	(0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(2.3)	(1.6)	(0.4)
寄与度	(0.3)	(-0.0)	(0.1)	(1.3)	(0.2)	(0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(1.8)	(1.2)	(0.3)
公的需要	116.7	116.6	117.2	117.7	117.2	116.7	116.9	117.1	117.0	116.0	115.3	115.3	117.1	117.2	116.6
前期比	(-3.5)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.6)	(0.0)	(-1.4)	(0.1)	(-0.5)
寄与度	(-0.8)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
名目国内総支出	504.4	504.0	505.0	508.2	508.2	510.6	507.6	508.9	511.8	512.8	511.6	515.9	505.5	509.2	514.2
前期比	(-0.6)	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(-0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(-0.3)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.0)
民間最終消費	285.7	285.6	284.8	287.3	289.2	289.5	291.6	288.5	290.4	289.9	292.8	290.1	285.8	289.2	290.1
前期比	(-0.2)	(-0.0)	(-0.3)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	(0.7)	(-1.1)	(0.6)	(-0.2)	(1.0)	(-0.9)	(0.7)	(1.2)	(0.3)
寄与度	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(-0.6)	(0.4)	(-0.1)	(0.6)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.2)
民間住宅投資	18.1	18.3	18.4	18.2	17.8	18.1	18.4	18.4	18.7	18.4	18.9	18.9	18.3	18.1	18.7
前期比	(1.2)	(1.0)	(0.7)	(-1.4)	(-1.9)	(1.2)	(1.8)	(0.3)	(1.3)	(-1.5)	(2.6)	(0.3)	(2.6)	(-0.7)	(2.9)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)
民間設備投資	78.0	78.1	77.9	79.5	81.1	81.1	75.9	80.9	78.6	78.3	73.5	80.9	78.4	79.4	77.1
前期比	(2.9)	(0.2)	(-0.3)	(2.0)	(2.1)	(-0.1)	(-6.4)	(6.5)	(-2.8)	(-0.4)	(-6.2)	(10.1)	(4.0)	(1.2)	(-2.9)
寄与度	(0.4)	(0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(-0.0)	(-1.0)	(1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-1.0)	(1.5)	(0.6)	(0.2)	(-0.4)
民間在庫投資	0.3	-0.1	1.1	2.7	0.5	1.6	1.2	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.5
前期差	(-0.7)	(-0.4)	(1.3)	(1.6)	(-2.2)	(1.0)	(-0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.8)	(0.2)	(0.2)
寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(-0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
政府最終消費	88.8	89.6	90.2	89.7	89.8	90.3	90.8	90.9	91.1	91.3	91.5	91.4	89.5	90.5	91.5
前期比	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(-0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(1.7)	(1.1)	(1.1)
寄与度	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
公的固定資本形成	23.5	23.2	23.3	23.1	22.9	23.4	23.9	22.7	23.1	22.5	22.2	20.8	23.3	23.5	22.5
前期比	(-17.5)	(-1.5)	(0.4)	(-0.7)	(-0.9)	(2.3)	(1.9)	(-4.8)	(1.7)	(-2.5)	(-1.7)	(-6.2)	(-14.5)	(1.0)	(-4.1)
寄与度	(-1.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.8)	(0.0)	(-0.2)
公的在庫投資	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
前期差	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	9.9	9.1	9.1	7.5	6.7	6.6	5.8	5.9	8.4	11.0	11.5	12.4	8.9	7.2	12.8
前期差	(-0.4)	(-0.8)	(-0.1)	(-1.6)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.8)	(0.1)	(2.5)	(2.6)	(0.5)	(0.9)	(-0.3)	(-1.8)	(5.6)
寄与度	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.4)	(1.1)
財貨サービスの輸出	65.8	67.1	68.5	66.8	69.2	70.3	70.1	70.3	72.1	73.8	74.1	75.1	67.0	70.5	75.0
前期比	(3.4)	(2.1)	(2.0)	(-2.5)	(3.6)	(1.6)	(-0.3)	(0.4)	(2.5)	(2.5)	(0.4)	(1.3)	(11.0)	(5.1)	(6.4)
寄与度	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.5)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(1.3)	(0.7)	(0.9)
財貨サービスの輸入	55.8	58.0	59.4	59.3	62.5	63.7	64.3	64.4	63.7	62.8	62.6	62.6	58.1	63.3	62.2
前期比	(4.9)	(3.9)	(2.4)	(-0.2)	(5.5)	(1.9)	(0.9)	(0.2)	(-1.1)	(-1.4)	(-0.4)	(0.1)	(13.5)	(9.0)	(-1.8)
寄与度	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(0.0)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-1.4)	(-1.0)	(0.2)
（参考）	国内需要	494.5	494.8	495.9	500.7	501.6	501.7	502.9	503.4	501.8	500.0	503.5	496.6	502.0	501.4
	前期比	(-0.5)	(0.1)	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(0.5)	(-0.5)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.8)	(1.1)	(-0.1)
	寄与度	(-0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	(-0.5)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.8)	(1.1)	(-0.1)
	民間需要	382.1	381.9	382.3	387.7	388.7	390.2	387.1	389.2	389.0	387.9	386.4	391.2	383.6	387.9
	前期比	(0.3)	(-0.0)	(0.1)	(1.4)	(0.3)	(0.4)	(-0.8)	(0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(1.2)	(1.7)	(1.1)
	寄与度	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(1.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.6)	(0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(0.9)	(1.3)	(0.8)
公的需要	112.4	112.9	113.6	113.0	112.9	113.8	114.7	113.7	114.4	113.9	113.6	112.3	113.0	114.0	
前期比	(-3.3)	(0.5)	(0.7)	(-0.6)	(-0.1)	(0.8)	(0.7)	(-0.8)	(0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-1.2)	(-1.9)	(0.9)	
寄与度	(-0.8)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(0.2)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	96.1	93.0	96.7	92.7	95.4	92.8	96.3	92.4	95.3	92.9	96.4	92.5	94.7	94.2	94.3
前年比	(-1.8)	(-1.3)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-1.1)	(-0.4)	(0.0)
民間最終消費	96.8	96.4	97.0	95.8	96.4	96.0	96.6	95.5	95.9	95.6	96.2	95.1	96.5	96.1	95.7
前年比	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
民間住宅投資	97.6	97.7	98.5	98.1	98.4	98.5	99.4	99.0	99.3	99.4	100.2	99.8	98.0	98.8	99.7
前年比	(0.5)	(0.4)	(0.9)	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(0.9)
民間設備投資	91.5	91.4	91.2	90.2	90.4	90.5	90.3	89.3	89.6	89.6	89.5	88.5	91.1	90.1	89.3
前年比	(-1.5)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.9)
民間在庫投資	99.6	99.5	99.3	99.6	99.6	99.7	99.5	99.7	99.8	99.9	99.5	99.3	95.3	99.7	99.3
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(-0.4)
政府最終消費	103.7	87.2	106.4	88.5	103.5	87.8	107.5	89.3	104.4	87.9	107.6	89.5	96.5	97.0	97.4
前年比	(-3.0)	(-1.0)	(0.8)	(-0.7)	(-0.2)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(-1.0)	(0.6)	(0.4)
公的固定資本形成	96.5	96.9	97.9	96.9	97.6	98.1	99.3	98.3	98.8	99.3	100.5	99.5	97.1	98.3	99.5
前年比	(0.6)	(0.8)	(1.4)	(0.1)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(0.7)	(1.3)	(1.2)
公的在庫投資	99.6	99.7	99.9	100.0	100.3	100.5	100.6	100.9	100.8	101.0	101.1	101.4	99.0	100.9	101.4
前年比	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.9)	(0.5)
財貨サービス輸出	95.3	96.1	95.1	94.4	95.4	96.9	96.9	97.1	96.3	97.0	97.6	96.1	95.2	96.6	96.7
前年比	(-3.3)	(-1.4)	(1.6)	(-0.4)	(0.2)	(0.8)	(1.9)	(2.9)	(0.9)	(0.1)	(0.7)	(-1.1)	(-0.9)	(1.4)	(0.2)
財貨サービス輸入	104.4	106.1	104.5	104.3	109.4	108.7	110.0	108.3	110.8	105.4	107.1	102.5	104.8	109.1	106.5
前年比	(2.1)	(3.9)	(5.6)	(3.6)	(4.7)	(2.5)	(5.2)	(3.8)	(1.3)	(-3.1)	(-2.6)	(-5.3)	(3.8)	(4.1)	(-2.4)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	484.3	501.7	504.5	499.8	502.5	515.1	509.5	513.5	524.0	534.0	540.2	545.4
(前年度比)	2.5	3.6	0.6	-0.9	0.6	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	1.2	1.0
民間最終消費 (")	2.4	2.6	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.8	0.7	0.5	1.2	1.6	0.8
民間住宅投資 (")	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.3	2.1	-1.5	2.0
民間設備投資 (")	3.3	9.2	7.6	-5.0	-0.8	8.8	-3.4	-3.7	8.3	5.2	2.3	-2.0
政府最終消費 (")	4.1	2.6	1.1	3.0	4.8	4.7	2.8	2.4	1.2	2.7	0.5	0.7
公的固定資本形成 (")	8.0	-2.9	-5.9	2.1	-0.9	-8.1	-5.1	-5.1	-9.0	-15.1	-0.4	-5.2
財貨サービスの輸出 (")	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.3	-7.1	11.0	10.0	11.9	3.6	6.2
財貨サービスの輸入 (")	15.1	10.1	-1.9	-6.5	6.6	8.2	-3.9	5.0	3.1	9.4	4.7	0.6
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	3.7	-0.5	-1.2	0.6	2.3	-0.7	0.1	1.2	1.4	1.2	0.2
公的需要 (")	1.2	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.3	0.0	-0.1
財貨サービスの純輸出 (")	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.2	-0.4	0.7	0.8	0.5	-0.1	0.8
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.9	1.3	-1.5	-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8	0.8	0.7	1.0
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	15.8	20.1
鉱工業生産指数 (2000年=100)	2.1	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	0.1	0.5
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	2.3	0.8
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.5	-0.5	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	1.8	1.4
消費者物価指数 (")	-0.3	0.4	0.3	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0
賃金上昇率 (")	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	0.4	0.5
為替レート (円/ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	106.8	101.1
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.3	3.9
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	751.1	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	871.1	877.2
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	1.5	0.7
電灯需要	222.4	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	275.6	278.1
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	2.2	0.9
電力需要	528.8	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	595.5	599.1
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.2	0.6
(参考) 大口電力	254.0	259.5	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	270.5	270.6
(前年度比)	0.9	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	0.9	0.0

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

参考(2) 設備投資アンケート調査

年度	日銀短観(2005.6) 10316社				経済産業省(2005.6) 1247社		日経新聞社(2005.5) 1,531社		日本政策投資銀行(2005.8) 2,786社			日本政策投資銀行アンケート調査にみる 2005年度増加要因など
	2004	2005	05上	05下	2004	2005	2004	2005	2005	2006	(参考)05 シェア%	
全産業	5.1 (金融含む)	8.8	17.0	1.7	3.1	14.0	10.3	10.1	11.6	-1.0 (共通1,352社)	100	2005年度は、製造業がバブル期以来の3年連続2桁増となるほか、非製造業も5年ぶりに増加に転じ、全産業では15年ぶりの2桁増(11.6%)。CFは高水準にあり、05年度経常損益横ばい見通しのもとで、設備投資の対CF比率は5年ぶりに上昇見込み。
ソフトウェア投資	4.9	8.9	17.4	1.7	0.0							
製造業	16.4	12.8	27.5	0.5	14.7	21.3	17.0	13.2	19.8	1.9	39.0	05年度の大きい自動車・電機をはじめとして全ての業種で増加。
食料品	9.2	8.7	35.2	-13.5			6.2	13.9	14.0	-19.5	2.0	飲料の生産・流通関連増設などで2年連続2桁増。
繊維	54.4	-4.4	9.9	-15.2	5.2	10.5	32.7	8.5	56.7	-17.2	0.4	
パルプ・紙	-1.1	-2.7	1.8	-8.0	-4.9	17.4	5.4	27.4	20.7	1.2	0.9	機能性樹脂の増力増強、薄型D P部材等情報電子材料でも増・研究所増設などで3年連続増
化学	11.4	15.7	26.8	6.2	6.9	18.4	9.5	10.4	10.9	7.0	5.2	製油所での高度化、能力増強などで2年連続大幅増。
石油・石炭製品	15.8	14.8	15.0	14.7	石油精製 -42.8	14.9	29.6	25.2	石油 35	-0.2	1.1	
窯業・土石	15.0	17.7	42.6	-4.1	10.1	-9.2	11.6	28.7	36.3	-20.2	1.3	大型の高炉改修、自動車向け増力増強で大幅増加。
鉄鋼	2.8	30.3	48.2	16.8	1.4	31.1	-6.8	26.5	28.0	23.4	2.4	
非鉄金属	4.6	20.1	34.3	8.2	0.6	49.5	0.8	-0.4	17.5	-12.2	1.3	
金属製品	19.5	12.1	30.5	-2.5			26.9	14.9				
一般機械	34.6	12.2	36.3	-5.2	28.4 電子 15.3	34.6 11.9	21.5	12.0	25.7	-17.8	3.2	事務用機械の工場・研究所の新増設に加え、金属加工機械や建設機械でも増加し、2年連続の2桁増。
電気機械	23.0	4.8	19.5	-8.4	電機 4.6	117.0	23.0	4.5	12.7	16.3	8.6	半導体関連は増勢鈍化するも、薄型D P関連など電子デバイス分野の増産投資が高水準維持。全体では3年連続の増加。但し、I T関連の在庫調整進捗次第という流動的側面残す。
輸送用機械	17.1	23.9	37.1	13.9			17.6 自動車 18.2 造船 -7.6 その他輸送 28.2	19.8 20.2 19.2 -6.4	26.7	-7.2	9.4	完成車メーカーでの新型車対応、生産体制再構築の投資が拡大、部品メーカーの製品高度化投資が堅調。5年連続増加。
自動車	(17.6)	(23.9)	(39.3)	(12.5)	31.7	24.1			(26.4)	(-8.4)	(8.8)	医療用機器で能力増強活発化、デジカメの一部も増えるが半導体製造装置での研究開発関連が大幅減少し微増。
精密機械	7.1	8.0	16.5	0.7			23.2	12.4	3.3	-26.4	0.8	
その他製造	10.2	12.6	20.1	6.0	12.8	24.8	3.8	45.1	21.0	0.3	2.3	
非製造業 (除電力・ガス)	0.5	6.8	12.1	2.3	-3.4	8.5	1.6	5.6	6.9	-2.1	61.0	
建設	2.9	-23.1	-7.8	-35.7			27.3	-21.6	-13.8	-13.8	0.7	ゼネコンの投資抑制、前年度の資産取得の反動減。
不動産	4.3	28.9	38.7	20.6			-16.9 商社3.3、小売14.5	21.6 商社5.2、小売5.7	-2.0	-19.1	3.8	首都圏での再開発があるが、商業施設・空港関連整備が一服し微減。
卸・小売 (金融・証券・保険)	11.5 (0.0)	2.3 (13.0)	12.9 (27.9)	-6.4 (1.7)	2.5	1.3	(2.0)	(17.6)	-3.1	-3.8	5.1	
運輸	4.8	5.1	10.9	0.8	鉱業 37.7	18.7	5.7	3.0	9.4	1.2	8.4	安全対策や利便性向上等で増加、道路貨物ターミナル整備・車両投資も増加。
通信(+情報)	-5.5	11.7	22.2	3.2	情報処理 -34.3	14.4	5.2	2.3	9.4	-10.1	12.3	第三世代携帯電話や光ファイバ-網増設関連で好調。放送は地方局の地上波デジタル化対応投資などで増加に転じる。
電力	-14.9	16.0	29.0	6.7	-12.2	12.7	-11.6	11.0	18.8	0.7	9.3	送配電拡充・改良工事を中心に12年ぶりの増加、但し投資姿勢は慎重。
ガス					-3.2	19.4	2.6	24.5	16.3	-14.4	1.2	
サービス	3.3	3.1	-2.7	8.9	42.0	22.0	-2.1	2.7	-15.4	-19.5	1.1	
リース	1.6	4.6	6.3	2.9	-0.8	6.3			5.6	2.9	18.8	卸・小売向け、機種別には商業・サービス用やコンピュータ関連機器投資が牽引し増加に転じる。
素材型製造業	11.2	14.7	27.5	3.8	6.2	22.7	9.8	17.6				
加工型製造業	18.7	12.1	27.5	-0.8	20.9	20.4						
備考ほか(調査時点)	回答期間(05.5.30-6.30)、ソフトウェア投資含む、土地投資除く				資本金1億円以上(2005.3末)		資本金1億円以上(2005.4)、支払ベース		資本金10億円以上(2005.6.25)、ソフトウェア含まず、工事ベース			

(注) 注記あるもの以外は前年比増減率%。日銀短観：大企業製造業の2005年度の想定為替レートは103.95円/ドル。

